



政策・施策

1

14の政策群と33の施策群

01

毎日の安心・安全

1

現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題

◆防犯対策の推進

●特殊詐欺やSNSを起因とした詐欺など、犯罪手口は巧妙化し被害が拡大しています。さらに、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の発生など、市民の皆様の不安感が高まる要因となっています。市民の皆様の不安を解消し、誰もが安心して暮らせる地域を実現するためには、一人ひとりが防犯対策の必要性を理解し、行動につなげるための普及啓発を行うことはもちろんのこと、ニーズが高い暗がりの解消など、安心感と安全性を高めるまちづくりを推進することが重要です。

●自治会町内会の加入率の低下、共働き世帯の増加、ライフスタイルの多様化などにより、防犯活動の担い手確保が困難です。

●高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、高齢者のみの世帯が増加している中、そうした世帯が安心して安全に暮らせるような防犯環境を整えていくことが重要です。

◆交通安全対策

●歩行者の事故防止の観点から、こども・安全安心マップの作成や車両の速度抑制対策など、ソフト・ハードの両面で安全対策を進めてきました。今後も、継続した通学路におけるこどもの交通事故死・重傷ゼロを目指し、更なる対策の推進が重要です。

◆インフラ施設の安全対策

●市民生活に身近なインフラ施設について、事故や機能低下を未然に防ぐため、維持管理、更新等を進めています。一方、高度経済成長期以降に集中的に整備された施設は近年急速に更新需要が増加しており、今後も老朽化が加速度的に進行していくことが課題です。

目指す姿

4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿

3

政策指標

市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標

4

66.8%

78.0%

4

5

6

- 政策群番号と政策群名
政策の分野を示す14の政策群の番号とその名称
- 現状と課題
横浜を取り巻く状況と課題
- 目指す姿
4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿
- 政策指標
市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標(モニタリング指標)
- 関連する主な個別分野別計画等
政策群に関連する個別分野別計画等
- 関連するSDGsの取組
取組に当たり、意識するSDGsの17の目標

7

8

9

10

施策群

施策指標～2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標～を設定

1 防犯、歩行者の安心・安全

先駆技術の活用による暗がり解消と安心・安全を実感できる見守りに取り組むなど、市民、地域、事業者、そして行政が一丸となって、誰もが暮らしやすいまち、安心で安全なまちを実現するため、犯罪を未然に防ぐための防犯対策の取組を進めます。また、交通事故からこどもを守るため、通学路をはじめとし、歩行者が安心して通行できる空間整備など、交通安全対策の取組を進めます。

2 インフラ施設の安全確保

市民生活に欠かすことのできない、上下水道管などのインフラ施設について、計画的な保全(点検調査、修繕)や寿命化、更新等による老朽化対策を適切に進め、将来にわたり安心して利用できる環境を構築します。加えて、道路の地下に埋設されているインフラ施設の老朽化に伴う道路陥没など、市民生活に重大な影響を及ぼす事故が発生しないよう、路面下空洞調査や対策等を迅速に進めます。

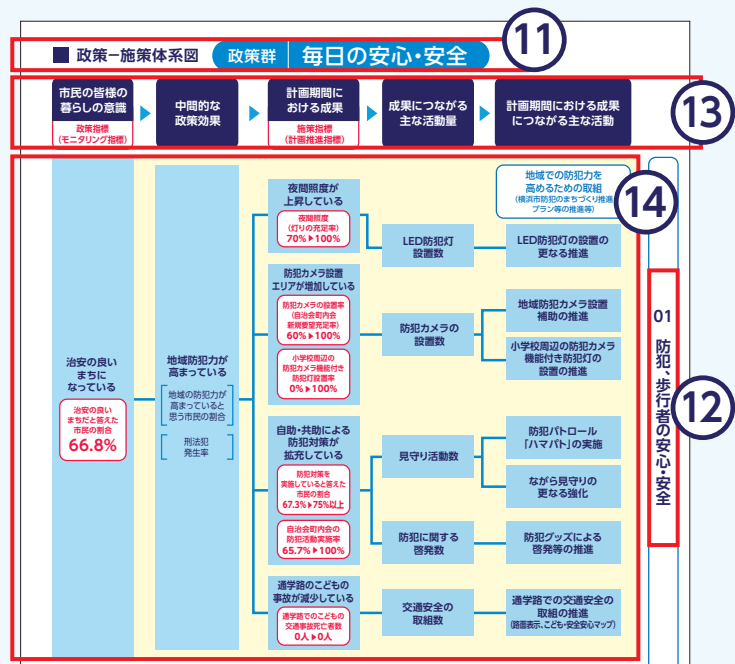
関連データ等

●どのような場所でも暗がりを感じない。上下水道管などのインフラ施設について、計画的な保全(点検調査、修繕)や寿命化、更新等による老朽化対策を適切に進め、将来にわたり安心して利用できる環境を構築します。加えて、道路の地下に埋設されているインフラ施設の老朽化に伴う道路陥没など、市民生活に重大な影響を及ぼす事故が発生しないよう、路面下空洞調査や対策等を迅速に進めます。

●地域の防犯対策として、どのような取り組みが効果的か。先駆技術を活用した防犯対策の取組。

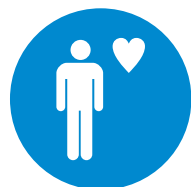
- 施策群番号と施策群名
各政策群にひも付く33の施策群の番号とその名称
- 施策群における方向性
各施策群の方向性
- 施策指標
2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標(計画推進指標)
なお、【局名】は、指標の主管局
- 関連データ等
各政策群に関連するデータ、写真等

政策－施策体系図の見方(55～69ページ)



- 政策群名
政策－施策体系図における該当の政策群の名称
- 施策群名
政策－施策体系図における該当の施策群の名称
- 政策－施策体系の考え方
「市民の皆様の暮らしの意識」を最上位の目標として、「主な活動」までを5階層で示す体系図の考え方
- 各施策群の体系図
各施策群の具体的な体系図

01 毎日の安心・安全



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

◆防犯対策の推進

- 特殊詐欺やSNSを起因とした詐欺など、犯罪手口は巧妙化し被害が拡大しています。さらに、いわゆる「闇バイト」による強盗事件の発生など、市民の皆様の不安感が高まる要因となっています。市民の皆様の不安を解消し、誰もが安心して暮らせる地域を実現するためには、一人ひとりが防犯対策の必要性を理解し、行動につなげるための普及啓発を行うことはもちろんのこと、ニーズが高い暗がりの解消など、安心感と安全性を高めるまちづくりを推進することが重要です。
- 自治会町内会の加入率の低下、共働き世帯の増加、ライフスタイルの多様化などにより、防犯活動の担い手確保が困難です。
- 高齢化の進展やライフスタイルの多様化により、高齢者のみの世帯が増加している中、そうした世帯が安心して安全に暮らせるような防犯環境を整えていくことが重要です。

◆交通安全対策

- 歩行中の事故防止の観点から、子ども・安全安心マップの作成や車両の速度抑制対策など、ソフト・ハードの両面で安全対策を進めてきました。今後も、継続した通学路におけるこどもの交通事故死者数ゼロを目指し、更なる対策の推進が重要です。

◆インフラ施設の安全対策

- 市民生活に身近なインフラ施設について、事故や機能低下を未然に防ぐため、維持管理、更新等を進めています。一方、高度経済成長期以降に集中的に整備された施設は近年急速に更新需要が増加しており、今後も老朽化が加速的に進行していくことが課題です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 防犯対策の強化が進み、地域防犯力が向上し、犯罪が発生しにくい、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。
- 交通安全対策が進み、子どもから大人まで安心して出かけられる環境が整っています。
- 計画的かつ効果的な老朽化対策・保全更新が進み、市民生活に欠かせないインフラ施設を誰もが安心して利用できる環境が整っています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

治安の良いまちだと思いますか

66.8%

インフラ施設が安心・安全に利用できるまちだと思いますか

78.0%



地域での防犯力を高めるための取組や、インフラ施設の安全確保に関連する主な個別分野別計画等

横浜市防犯のまちづくり推進プラン

横浜市公共施設等総合管理計画



関連するSDGsの取組



施策群 施策指標 - 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

1 防犯、歩行者の安心・安全

方向性

先端技術の活用による暗がり解消と安心・安全を実感できる見守りに取り組むなど、市民、地域、事業者、そして行政が一丸となって、誰もが暮らしやすいまち、安心して安全なまちを実現するため、犯罪を未然に防ぐための防犯対策の取組を進めます。また、交通事故から子ども等を守るため、通学路をはじめとし、歩行者が安心して通行できる空間整備など、交通安全対策の取組を進めます。

指標

夜間照度(灯りの充足率) 【市民局】	現状 70% 目標 100%	防犯対策を実施している と答えた市民の割合【市民局】	現状 67.3% 目標 75%以上
防犯カメラの設置率 (自治会町内会新規要望充足率)【市民局】	現状 60% 目標 100%	自治会町内会の 防犯活動実施率【市民局】	現状 65.7% (R2時点) 目標 100%
小学校周辺の防犯カメラ 機能付き防犯灯設置率【市民局】	現状 0% 目標 100%	通学路でのこどもの交通事故 死者数【道路・交通政策局】	現状 0人 目標 0人

2 インフラ施設の安全確保

方向性

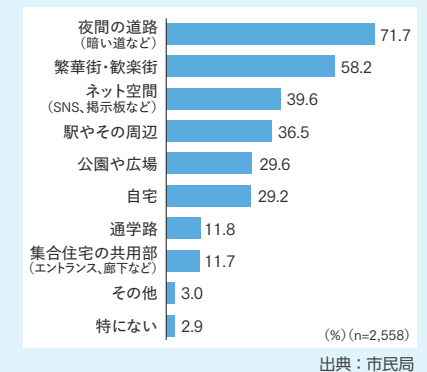
市民生活に欠かすことのできない、上下水道管などのインフラ施設について、計画的な保全(点検調査、修繕)や長寿命化、更新等による老朽化対策を適切に進め、将来にわたり安心して利用できる環境を構築します。
加えて、道路の地下に埋設されているインフラ施設の老朽化に伴う道路陥没など、市民生活に重大な影響を及ぼす事故が発生しないよう、路面下空洞調査や対策等を迅速に進めます。

指標

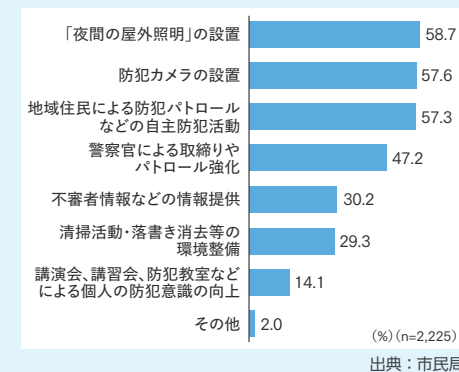
路面下空洞調査の完了率 (4年間で調査が必要な延長に 対する割合)【道路・交通政策局】	現状 0% 目標 100%	小口径下水道管の状態監視に 基づく老朽化対策の完了率 (4年間で対策が必要な延長に 対する割合)【下水道河川局】	現状 0% 目標 100%
送配水管の更新・耐震化の 完了率(送配水管の耐震管率) 【水道局】	現状 35% 目標 39%	中大口径下水道管の特別重点調査 結果に基づく老朽化対策の完了率 【下水道河川局】	現状 0% 目標 100%

関連データ等

●どのような場所で防犯上の不安を感じるか。



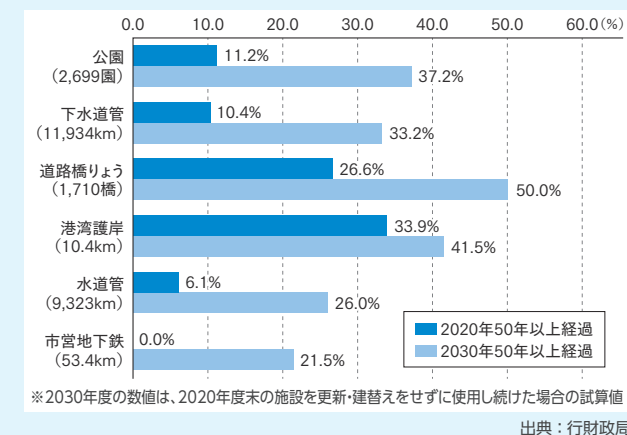
●地域の防犯対策として、 どのようなことが効果があると思うか。



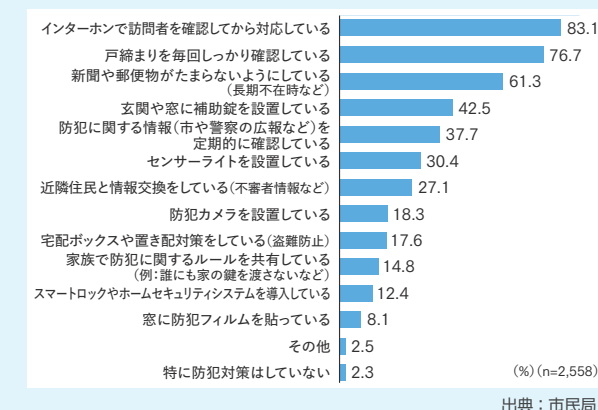
●先端技術を活用した 防犯灯や防犯カメラの設置



●整備後50年以上経過する施設の割合



●御自宅で行っている防犯対策



02 | 防災・減災



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

◆地震防災戦略の推進による防災・減災対策の強化

- 令和6年能登半島地震の状況等を踏まえ改定した地震防災戦略を推進し、市民の皆様の命と暮らしを守ることが重要です。
- 発災時の安全の確保や備蓄の確保といった「自助」と、地域防災拠点での訓練をはじめ地域の防災活動など「共助」の推進を基本に、それらを支える「公助」の取組を一体的に進めることが重要です。
- 2025(令和7)年度実施の地震被害想定調査に基づく避難所オペレーションの検討など、地震防災戦略における各取組の実効性を高めることも重要です。
- 支援物資の輸送や応援部隊の展開に必要な緊急輸送路に関わる道路・近接河川護岸等の強^{じん}靱化、避難生活を支える地域防災拠点・医療施設等に接続する上下水道の耐震化等を集中して進めていくことが重要です。

◆風水害対策の推進

- 近年、気候変動の影響などにより、風水害が激甚化しており、目標整備水準を超える1時間当たり約100ミリメートル以上の降雨による道路冠水や床上・床下浸水などのリスクが高まっています。
- このような風水害に対して、市民の皆様の安心で安全な生活を確保するために、降雨や高潮等によるリスクをしっかりと見極めて対応していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 地震防災戦略に基づき、自助・共助・公助の取組が一体的に進み、大規模地震に対して十分な備えができています。
- 風水害のリスクに対し、ハード・ソフト両面の対策が進み、市民の皆様の命と財産を守る十分な備えができています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

災害に強いまち
だと思いますか

45.6%



大規模地震被害の軽減に向けた取組、
風水害被害の軽減に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市防災計画

横浜市地震防災戦略

横浜市下水道浸水対策プラン



関連するSDGsの取組



施策群

施策指標 - 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

3 地震防災対策

方向性

発災時の安全の確保や、自宅で避難生活を送ることができるようにする「自助の取組」の支援、地域の防災活動など「共助の取組」への支援を進めるとともに、要配慮者を含む誰もが安心して避難生活を送ることができるよう避難所環境を整備します。
また、大規模災害時の応援部隊(広域支援部隊)の活動調整等を行う現地司令機能や物資の受入機能となる広域防災拠点(旧上瀬谷通信施設地区)を新たに整備するとともに、海上からの支援の受入拠点の強化を図ります。これらの拠点と災害現場を結ぶ市内道路ネットワーク(緊急輸送路)の強靱化に向けた取組を推進し、緊急車両や物資輸送のルートを確認します。

指標

食料・飲料水備蓄量(地域防災拠点) 【防災・危機管理統括本部】	現状 避難者 2食1日分	目標 避難者 3食3日分	重点対策地域内の初期消火器具 (スタンドパイプ等) ^{※2} 設置率【消防局】	現状 75%	目標 100%
トイレ洋式化率(市立小中学校) 【教育委員会事務局】	現状 89%	目標 100%	広域支援部隊の現地司令施設の 整備進捗率【消防局】	現状 45%	目標 100%
エアコン設置率(市立小中学校 体育館)【教育委員会事務局】	現状 30%	目標 100%	緊急輸送路沿いのがけ対策の 進捗率【道路・交通政策局】	現状 37%	目標 100%
応急給水施設の整備率 (地域防災拠点)【水道局】	現状 97.6%	目標 100%	消防団員の訓練等への参加率 【消防局】	現状 54.6%	目標 70%
重点対策地域 ^{※1} 内の感震ブレーカー 設置率【防災・危機管理統括本部】	現状 31.4% (R6時点)	目標 80%	自宅の災害リスクを知っていると答えた市民の割合(地震)【防災・危機管理統括本部】	現状 65.8%	目標 75%以上
重点対策地域内の家具転倒防止器具 設置率【防災・危機管理統括本部】	現状 57.3% (R6時点)	目標 80%	大規模地震等に備えて備蓄していると答えた市民の割合【防災・危機管理統括本部】	現状 69.8%	目標 85%以上
			大規模地震時等の避難先を知っていると答えた市民の割合【防災・危機管理統括本部】	現状 81.3%	目標 維持・増加 81.3%以上

4 風水害対策

方向性

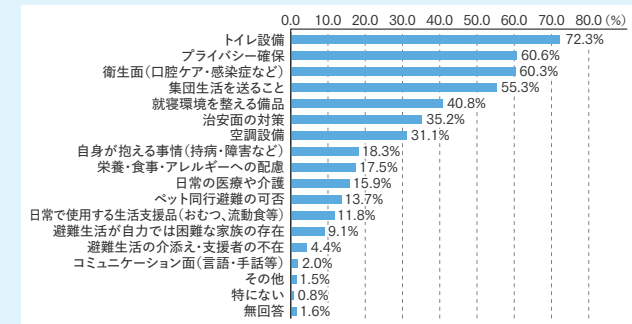
洪水や内水氾濫を防ぐため、精緻なシミュレーションを駆使した浸水対策や河川護岸の整備を進めるとともに、災害リスクに応じた崖地の安全対策や、高潮、高波等を防ぐための海岸保全施設の整備を進めます。また、多様な手段を活用した避難行動の支援や啓発活動を進め、激甚化・頻発化する風水害に対し、ハード・ソフトの両面から安全度を向上させる取組を進めます。

指標

「浸水リスクが高く早期に整備 する地区」の事業着手率 【下水道河川局】	現状 29% (18/63地区)	目標 100%	時間降雨量約60mm対応の工 事着手河川数【下水道河川局】	現状 1河川	目標 2河川
「浸水リスクが高く早期に整備する 地区」のリスク軽減に向けた雨水幹 線の事業着手率【下水道河川局】	現状 60% (3/5幹線)	目標 100%	自宅の災害リスクを知ってい ると答えた市民の割合(風水害) 【防災・危機管理統括本部】	現状 72.4%	目標 75%以上

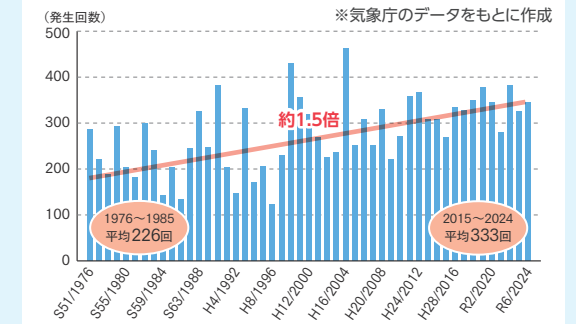
関連データ等

●避難所での避難生活で心配な事



出典：防災・危機管理統括本部

●全国の1時間当たり50mm以上降雨の年間発生回数推移



出典：下水道河川局

避難所(地域防災拠点)の環境整備

●トイレの洋式化



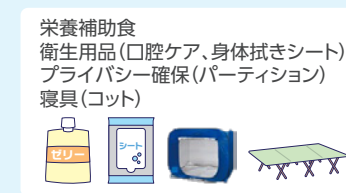
出典：教育委員会事務局

●体育館の空調整備



出典：教育委員会事務局

●備蓄品の拡充



出典：防災・危機管理統括本部

●応急給水施設の整備



出典：水道局

※1 重点対策地域：「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」に基づき、延焼危険性が特に高く、重点的に対策を推進する地域

※2 初期消火器具(スタンドパイプ等)：地域の皆様が消火栓にホースを直接接続し、消火活動を行うことができる消火器具
固定式の初期消火箱と可搬式のスタンドパイプ式初期消火器具の2種類がある。

03 | 医療・保健



現状と課題 — 横浜を取り巻く状況と課題 —

◆医療・救急の持続可能な体制構築

- 全国の医療需要は2030(令和12)年頃をピークに減少する見込みである一方、横浜市では更なる高齢化の進展などにより2045(令和27)年頃まで入院需要が増加すると予測されています。また、生産年齢人口の減少に伴う医療従事者の不足や物価高騰などにより、医療機関の経営環境は厳しさを増しています。こうした状況を踏まえ、将来の医療提供体制を総合的に検討するとともに、地域全体で効率的かつ適切な医療を提供する体制の構築が重要です。
- 救急出場件数は近年高い水準で推移しており、今後も高齢化の進展等により、救急需要が増加することが想定されます。

◆がん対策

- がんは、こどもから高齢者まで誰もががり患する可能性があり、2人に1人がり患する病気です。アンケート※1では、がんが怖いと回答した方は9割以上、身近な方ががんになり患したことがあると回答した方も8割以上に達しています。がんは早期発見・早期治療によって、治る可能性が高くなる病気であることから、がん検診の受診者数を増やすこと、精密検査受診率の向上が重要です。
- がん患者やその家族等に対する相談支援、情報へのアクセスを容易にするとともに、治療と生活・仕事の両立支援を推進し、がんになっても自分らしく生活できる環境づくりが重要です。

◆健康づくり

- 誰もが健康で自分らしく活躍できるよう、特定健診や歯科健診等の受診促進、乳幼児期から高齢期までの継続した生活習慣の改善による生活習慣病の発症予防や重症化予防、喫煙・受動喫煙の減少等の健康に望ましい行動につながる環境づくりが重要です。

目指す姿 — 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 —

- 限られた資源を最大限活用し、最適な医療提供体制を構築することで、こどもから高齢者まで誰もが適切な医療を受けられ、本人・家族が安心して生活することができています。
- 各種がん検診の受診者数の増加により、早期発見・早期治療を進め、がんと診断された方が、適切な医療を受け、安心して生活できる環境が実現しています。
- 増加が見込まれる救急需要に対し、安定的な救急体制が確保できています。
- 市民の皆様の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりを通じて、市民の皆様が健やかな生活を送ることができています。

政策指標 — 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 —

安心して適切な医療が
受けられるまちだと思いますか

77.9%



医療・救急体制の充実に向けた取組、市民の皆様の健康増進に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

よこはま保健医療プラン2024

第3期健康横浜21



関連するSDGsの取組



施策群

施策指標 — 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 — を設定

5 医療・救急・保健

方向性

市立病院、地域中核病院、横浜市立大学附属2病院等を基幹として、救急や小児、産科医療等の政策的医療をはじめとした医療機能の確保や、地域中核病院及び市大附属2病院・医学部等の再整備等の支援や検討に取り組みます。あわせて、AI・デジタル技術の積極的な活用等により、持続可能な医療提供体制を確保するとともに、医療や介護の垣根を超えた地域ネットワークの構築、医療人材等の確保・定着に向けた支援や増加が見込まれる救急需要への対応など、地域全体で患者を支える地域完結型医療の実現に向けた取組を進めます。また、がん検診及びがん精密検査の受診率向上など、がんの早期発見に取り組むとともに、がんと診断された方が適切な医療や相談を受けられるよう、関係機関の連携や相談支援体制の充実を図り、総合的ながん対策を進めます。さらに、市民の皆様の生活習慣の改善や生活習慣病の発症予防、重症化予防、歯科口腔保健や食環境づくりなど、医療資源が有効に活用される仕組みづくりとあわせて、健康に望ましい行動を取りやすくする環境づくりに取り組むことで、健やかな生活を支えます。

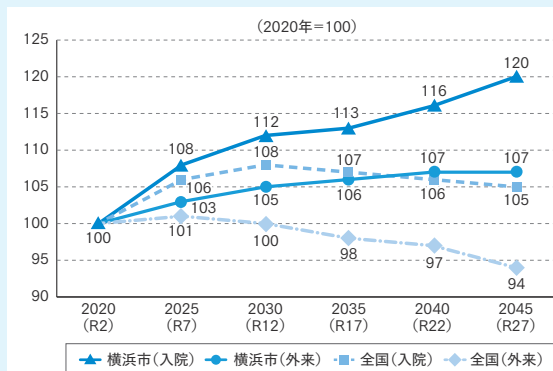
指標

入院医療の市内完結率 ①急性期 ②回復期【医療局】	現状 ①84.4% ②86.7% (R6時点)	目標 ①84.5% ②91.0% (R10時点)	がんに関するAI・デジタルの 導入件数【医療局】	現状 2件	目標 増加 2件以上
緊急度が高い傷病者に対する救急 車等の現場到着平均時間【消防局】	現状 6分台	目標 6分台を 維持	健康に気を付けていると答えた 市民の割合【健康福祉局】	現状 87.8%	目標 維持・増加 87.8%以上
がん検診の受診者数【医療局】	現状 595,159人 (R6時点)	目標 700,000人			
がん精密検査の受診率【医療局】	現状 右記参照 (R6時点)	目標 90% (R10時点)			

【現状値】胃：86.2% 肺：84.0% 大腸：66.0%
子宮頸：61.0% 乳：87.3%

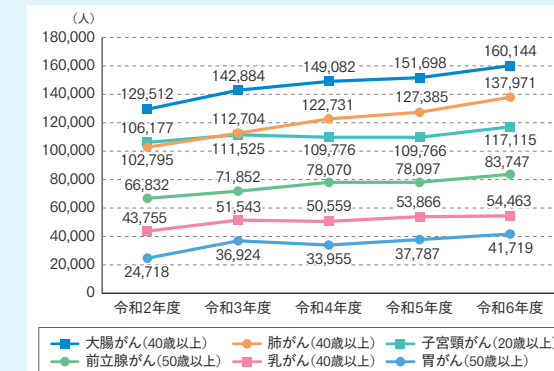
関連データ等

●患者需要予測



出典：医療局

●横浜市がん検診受診者数の推移



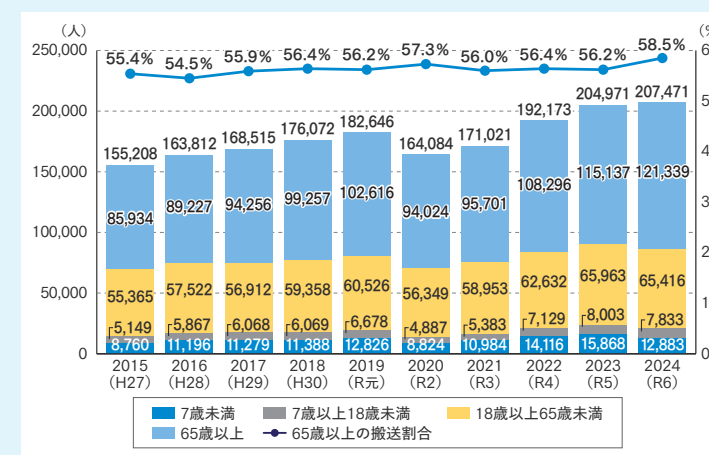
出典：医療局

●「総合的ながん対策」パッケージ



出典：医療局

●救急搬送人員



出典：消防局

※1 横浜市がんに関するアンケート(令和5年度)

04 | こども・子育て



現状と課題 — 横浜を取り巻く状況と課題 —

◆保育の量的拡充から質的向上への転換

- 待機児童^{※1}ゼロの継続、保留児童^{※2}の低減に向けて、より効果的な取組を推進していきます。また、今と未来を生きるこどもの健やかな育ちを支えるため、質の高い保育・幼児教育の確保と充実を図ることが重要です。
- 仕事や急用、リフレッシュ等様々な場面で安心して利用できる預かりサービスを提供できるよう、利用者の状況を踏まえ、的確かつスムーズに提供できる仕組みづくりが重要です。
- 誰もが安心して子育てできるよう、病児・病後児保育や医療的ケア児への支援など、多様な保育を実現する環境の整備が重要です。

◆ゆとりの創出(時間的・精神的・経済的負担感の軽減)

- 「家庭と子育てに関するコホート研究(ハマスタディ)」では、フルタイム勤務の妻の平日の家事時間は、こどもがいない家庭の1.8時間に対し、こどもがいる家庭では2.2から2.5時間と長く、時間的負担感が高まることがわかりました。
- 2023(令和5)年に保護者を対象に実施した調査では、未就学児保護者の92.7パーセントが子育てに関して何らかの困り事を抱えており、精神的・経済的負担感の軽減が課題です。

◆こどもの体験機会の充実

- 体験活動(自然・社会・文化的体験、本物に触れる機会など)を多く経験したこどもは、その後自尊感情や外向性、精神的な回復力が高くなる傾向が見られます。家庭環境等こどもの置かれた状況にかかわらず、多様な体験ができることが重要であることから、公教育や、社会全体でこども・若者の体験活動をどのように支援していくのが課題です。

◆困難な状況にあるこども・家庭への支援

- 家族の疾病や経済的な困窮、ひとり親家庭など、困難を抱えやすい養育環境の家庭では、こども・若者が様々な課題に直面することがあります。こどもに寄り添った支援が重要であり、社会全体で見守り、悩みや課題の早期発見・早期支援を実現していくことが課題です。

目指す姿 — 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 —

- 全てのこどもを社会全体で支えることで、未来を創るこども一人ひとりが自分の良さや可能性を発揮し、豊かで幸せな生き方を切り拓く力、共に温かい社会を創り出していく力が育まれています。
- こどもたちが、様々な遊びや学び、体験機会に接することで、自己肯定感を高められる環境が整っています。
- 誰もが安心して出産・子育てができ、気持ちに余裕を持ってこどもに向き合うことができます。

政策指標 — 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 —

子育てしやすいまち
だと思いますか

57.0%



こどもの成長と子育て支援に向けた取組に関連する
主な個別分野別計画等

よこはまわくわくプラン
(横浜市子ども・子育て支援事業計画/横浜市こども計画)

横浜市社会的養育推進計画

横浜市子どもの貧困対策に関する計画

横浜市ひとり親家庭自立支援計画



関連するSDGsの取組



施策群 施策指標 — 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 — を設定

6 子育て支援

方向性

全てのこども・子育て世代への切れ目のない支援を通じて、誰もが安心して出産・子育てができ、また、保護者がこどもに向き合う気持ちの余裕を持って生活することで、親子の笑顔と幸せにつながるよう、妊娠期から子育て期にわたる相談支援や一時預かり施策の充実、18歳までの小児医療費助成の無償化など、子育て世代の「ゆとり」を創り出すための視点を持ってこどもの健やかな成長を支援する取組を進めます。

指標

一時保育・乳幼児一時預かり等の利用実人数【こども青少年局】	現状 17,187人	目標 20,000人
子育て応援アプリ「パマトコ」のアクティブユーザー ^{※1} 数【こども青少年局】	現状 33,209人	目標 125,000人

小児医療費助成の対象者数【健康福祉局】	現状 415,207人	目標 480,019人
子育て世代への住宅補助世帯数【建築局】	現状 0世帯	目標 240世帯

7 保育・幼児教育

方向性

待機児童や保育の必要性が高い保留児童の解消に向けて、安定的な保育・幼児教育の場の確保に取り組むとともに、質の確保・向上を図ります。また、多様化するニーズに対応し、安心して子育てできる環境整備に向け、個別に支援が必要な児童に対する支援や保育士等の人材確保などを進め、保育・幼児教育の体制の確保に取り組みます。

指標

待機児童数【こども青少年局】	現状 0人	目標 0人
----------------	-------	-------

保留児童数(育児休業延長希望を除いた数)【こども青少年局】	現状 1,256人	目標 減少 1,256人未満
-------------------------------	-----------	----------------

8 こどもの体験機会づくりと居場所の充実

方向性

全てのこどもが、創造力や好奇心、自己肯定感を育むことができるよう、年齢に応じた体験機会の充実や多様なニーズに応じた居場所づくりに取り組みます。また、放課後の時間を過ごすこどもの安心・安全な居場所を確保するとともに、学校の長期休業期間中の昼食提供などを実施することで、子育て世代にゆとりを創出し、こどもと向き合う時間の充実につながるよう取り組みます。

指標

こどもの体験機会数(スポーツ・文化・農を含む。)【こども青少年局】	現状 12,075回	目標 14,500回
-----------------------------------	------------	------------

放課後キッズクラブ・放課後児童クラブにおける長期休業期間中の昼食提供利用者数【こども青少年局】	現状 20,265人	目標 22,000人
---	------------	------------

9 困難な状況にあるこども・家庭への支援

方向性

貧困や、児童虐待、ヤングケアラーなどの様々な困難を抱えるこども・若者及びその家庭の状況を早期に把握し、包括的かつ適切な支援へつなげるため、各学校や地域人材との連携、相談窓口の充実や地域の人材育成、広報、地域住民への普及啓発など総合的な対策を推進し、こどもやその家族を社会全体で見守り・支える環境づくりを進めます。

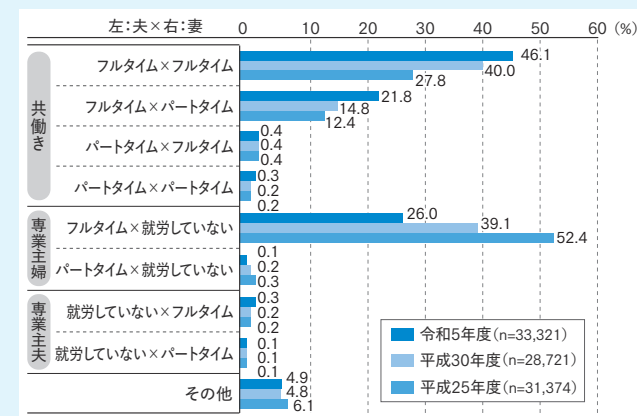
指標

よこはま子ども・若者相談室の利用者アンケートで、「気持ちが軽くなった」と回答した割合【こども青少年局】	現状 62.7%	目標 80%
---	----------	--------

若者の社会参加に向けた支援による改善者数【こども青少年局】	現状 978人	目標 7,700人(累計)
-------------------------------	---------	---------------

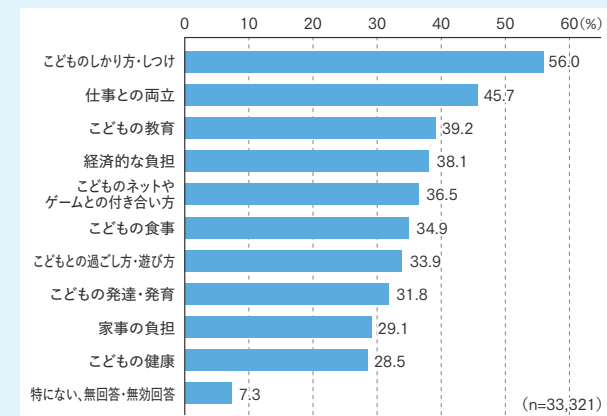
関連データ等

●世帯の就労状況の推移



出典：こども青少年局

●子育てをしていて感じている困りごと(上位10位)



出典：こども青少年局

※1 待機児童：国の集計方法に基づき、保留児童から横浜保育室入所者等を除いた児童 ※2 保留児童：保育所等に利用申込をしたが、保育所等を利用できていない児童

※1 「パマトコ」のアクティブユーザー：一か月間にログインしてパマトコを訪問・利用した「実利用者」

05 | 教育



現状と課題 — 横浜を取り巻く状況と課題 —

◆教育環境の充実

- 中学校における全員給食の開始に伴い、配膳指導の強化・アレルギー対応に一層取り組み、安心で安全な給食を提供します。また、体育館空調の整備やエレベーターの設置など快適で誰もが使いやすい施設環境を整備します。
- 学びの場としてオンライン・バーチャル空間の活用が進む中で、児童生徒が対面で学び合う教室などリアル空間の環境整備も課題です。

◆安心できる学びの場の必要性

- いじめをはじめ、こどもたちが抱える課題は多様化し、それぞれが相互に絡み合い複雑化しています。課題を抱え、安心できずに生活しているこども、つらい思いを抱えて生活するこどもに気づき、対応するための総合的な仕組みづくりに取り組むことが重要です。

◆グローバル教育の充実

- 外国語を学ぶことで育まれるコミュニケーション力は、世界の人たちと出会って共に新たな価値を創っていくことの基礎であり、こどもたちが羽ばたく、地球規模の課題解決に向けて行動することが求められる「未来」を生きるために不可欠です。全ての児童生徒一人ひとりのニーズに合ったアウトプットの場を実現するために、英語を使う機会の更なる充実とAI及びバーチャル空間などの先端技術を活用した学びの機会を拡充することが重要です。

◆教員の養成・採用・育成の一体的推進、校務DXの推進

- 全国的に教員のなり手不足が継続している現状を踏まえ、横浜の教育に対する興味関心・共感、さらには期待感を醸成することにより、教員志望者を増やしていくことが重要です。そのためには、早い段階からの教員志望者の養成、魅力ある教員として求められる資質・能力の向上、働き方改革の推進が課題です。
- 「子ども主体の学び」の充実を図るためには、それを支えるデジタル学習基盤の持続的運用が不可欠です。また、教職員がデジタル学習基盤を駆使できるようにすることが課題です。

目指す姿 — 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 —

- 中学校全員給食を通じた食育の推進や学校施設の老朽化対策・快適性の向上など、誰もが安心して学べる環境を整えることで、より良い教育環境につながっています。
- グローバルに活躍する児童生徒の育成に向けた、プログラムの充実・支援の仕組みが整っており、こどもたちの能力や意欲向上につながっています。
- ICT活用指導力をはじめ、教職員自らが学び続ける姿勢で臨み、指導力が向上されることで、児童生徒の成長が図られています。

政策指標 — 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 —

教育環境が充実しているまち
だと思いますか

57.4%



学校教育推進に向けた取組に関連する
主な個別分野別計画等

横浜市教育振興基本計画



関連するSDGsの取組



施策群 施策指標 — 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 — を設定

10 教育環境の整備(ソフト・ハード)

方向性

教育DXの推進、児童生徒数の動向を踏まえた学校規模の適正化や学校施設の建替え・長寿命化を進めます。また、空調設備やエレベーターの設置・更新、トイレの洋式化、建物の断熱化、2026(令和8)年4月から開始した中学校全員給食の着実な推進等、児童生徒が適切な環境で学校生活を送ることができるよう、ソフト・ハードの両面から教育環境の整備を進めます。

指標

栄養バランスを考えて食事をしている児童生徒の割合【教育委員会事務局】	現状 74.3%	目標 80%	エアコン設置率(市立小中学校体育館)【教育委員会事務局】	現状 30%	目標 100%
トイレ洋式化率(市立小中学校)【教育委員会事務局】	現状 89%	目標 100%	エレベーター設置率(市立小中学校)【教育委員会事務局】	現状 63%	目標 90%

11 安心して生活できる学びの環境づくり

方向性

誰もが多様な価値観や変化を受け止め、不確実性の高い社会をしなやかに歩んでいけるよう、特別な支援が必要な児童生徒、不登校児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒などが、どんなときでも安心できる柔軟で多様な学びの環境づくりを通じて、こども一人ひとりの可能性を最大限に広げます。

指標

個別的教育支援計画等に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされていると感じている保護者の割合【教育委員会事務局】	現状 92.8%(R6時点)	目標 95%	学校が安心できる場所だと感じている児童生徒の割合【教育委員会事務局】	現状 小6:85.7% 中3:84%	目標 小6:87% 中3:87%
--	----------------	--------	------------------------------------	-----------------------	---------------------

12 学力の向上

方向性

不確実性が高い「未来」を生きるために、こども自身が興味をもって積極的に学ぶとともに、学習活動を振り返って次の学びにつなげ、自らの学びを創っていけるよう「子ども主体の学び」を実現し、資質・能力を着実に育成します。また、全てのこどもが、世界の人たちと出会って共に新しい価値を創造し、多様性や変化を受け止めて自らの可能性を最大化していけるように、デジタル学習基盤等も活用し、算数・数学やプログラミング、探究的な学びの取組の充実を図るとともに、先端技術を取り入れた英語教育を進めます。

指標

横浜市学力・学習状況調査の数値の伸びを示した児童の割合(小6)【教育委員会事務局】	現状 国:63.5% 算:66.1%	目標 国:68% 算:70%	横浜市学力・学習状況調査の数値の伸びを示した生徒の割合(中3)【教育委員会事務局】	現状 国:66.2% 数:69%	目標 国:70% 数:73%
算数の授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できている児童の割合(小6)【教育委員会事務局】	現状 84.1%	目標 90%	数学の授業で学習したことを、普段の生活の中で活用できている生徒の割合(中3)【教育委員会事務局】	現状 59.5%	目標 70%
中学卒業段階でCEFR ^{※1} A1相当以上の生徒の割合【教育委員会事務局】	現状 65.4%	目標 85%			

13 教職員

方向性

全てのこどもの可能性を広げる学びの実現のために、教職員の養成・採用・育成・働き方の一体的な改革の推進を通じて、学び続けられる環境づくりを進めるとともに、こどもの伴走者である教職員が心身共に充実した状態で資質・能力を高め続けることで、専門性を最大限に発揮して、児童生徒の成長につながる取組を進めます。

指標

月の時間外在校等時間の平均時間【教育委員会事務局】	現状 35時間(R6時点)	目標 30時間以下に抑制
---------------------------	---------------	--------------

関連データ等

- 中学校全員給食の実施



- 多様な「今」を大切に、可能性を広げる学びの推進



- メタバースなどの先端技術の活用



- グローバル社会で活躍できる人材の育成



出典：教育委員会事務局

※1 CEFR：「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠(Common European Framework of Reference for Languages)」の略称
外国語能力を6段階で評価する国際的な基準

06 | 高齢・長寿



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

◆少子高齢化の更なる進展

- 横浜市も将来的には、総人口が減少していく中、高齢者人口は今後も増加し、2020(令和2)年の95万人から2040(令和22)年には120万人に増加し、市内人口の約3人に1人が高齢者になると予想されています。また、平均寿命は男性82.3歳、女性88.1歳と延伸しています。
- 高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数も2020(令和2)年から2040(令和22)年の20年間で約1.5倍増加し、2040(令和22)年には25.1万人となる見込みです。同様に、認知症高齢者も増加し、2040(令和22)年には高齢者の6.7人に1人が認知症となる見込みです。
- 2040(令和22)年には市内の約3分の1が高齢夫婦世帯又は高齢単独世帯になると見込まれています。また、約9割の方が、御自身の病気や介護、亡くなった時など、将来に備えておきたいと考えています。
- 高まる医療・介護需要に対して、少子化の進展により、介護サービスや地域を支える担い手不足が深刻化する懸念があります。

◆安心して生活できる環境づくり

- 特別養護老人ホーム入所までの待機期間は平均7か月となっており、入所希望者の状況を踏まえ、早期に入所できる環境整備が課題です。
- 高齢者が安心して生活できるよう福祉サービスの提供体制の確保、地域づくりが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 高齢者の活躍・社会参画の機会が充実し、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、つながり・支えあう地域づくりを進めます。
- 見守りの取組や地域での支え合いを推進し、住み慣れた地域で自らの意思で自分らしく暮らすことができています。
- 新たな担い手の参入促進、定着支援等を通じた人材確保や、DX^{※1}を通じた業務改善などの働き方改革により、介護需要に対するサービスを持続的に提供することができています。
- 必要な施設・住まいの整備や、相談体制の充実を通じて、日常生活に支援や手助けが必要になっても、一人ひとりの状況に応じたサービスの選択が可能となっています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

高齢者にとって暮らしやすいまちだと思いますか **47.1%**



高齢者に対する支援の充実に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

よこはまポジティブエイジング計画

よこはま保健医療プラン2024



関連するSDGsの取組



※1 DX : Digital Transformationの略称。デジタル技術やデータを用いて、社会や生活の形を変えること

施策群 施策指標 - 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

14 高齢者支援

方向性

高齢期を迎えた人がいつまでも元気で、自分らしくいきいきと暮らし続けられるよう、地域との協働を基盤として買い物などの日常的な生活支援や、ボランティア、就労活動などの社会参加を支えるとともに、データ等を活用して早期からの予防的な支援を行うなど、健康づくり・介護予防に取り組みます。

また、医療や介護などの支援が必要になった際に、一人ひとりの状況に応じた適切な支援を提供できるよう、在宅生活を支える医療、介護、保健・福祉の連携・充実を図るとともに、必要に応じて住まいや施設等も選択できるよう、取組を推進します。さらに、今後の「いざという時」への不安を解消するための情報提供や、相談体制の整備、認知症に対する理解ある社会づくりなど、安心して暮らし続けられる仕組みづくりを進めます。

指標

介護予防・フレイル^{※1}対策等につながる通いの場等に参加した人数【健康福祉局】

現状 102,463人 (R6時点) 目標 増加 102,463人超

医療専門職の個別的支援(ハイルスクアプローチ^{※2})により、状態が維持・改善した高齢者の割合【健康福祉局】

現状 74.3% 目標 増加 74.3%超

今後(老後)の暮らしについて考えたり、誰かと話したことがある人の割合【健康福祉局】

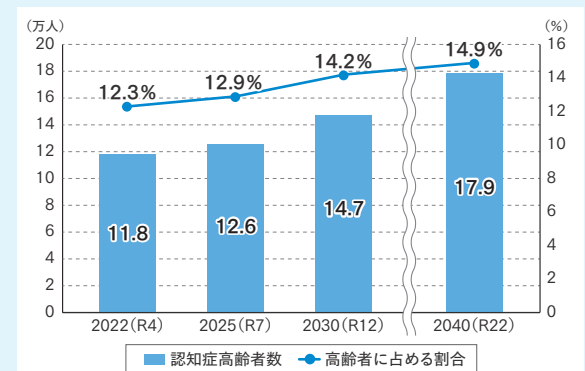
現状 87.3% 目標 維持・増加 87.3%以上

特別養護老人ホームに要介護3以上で入所した人の平均待ち月数【健康福祉局】

現状 7か月 目標 4か月

関連データ等

●認知症高齢者数と高齢者に占める割合



出典：健康福祉局

●高齢者の通いの場の一例



出典：健康福祉局

高齢者のポジティブエイジング^{※3}を応援!

がん対策

退職後も定期的にがん検診を受診でき、適切な治療・相談につながる体制があるなど、総合的ながん対策で安心

地域活動

ボランティア、地域のサークル活動やこれまでの社会経験を生かした社会貢献など、新たなステージでの活躍

コミュニティ



医療

地域交通

敬老バスで公共交通機関、「おでかけシャトル」などの地域公共交通にも乗れることで、気軽な外出を応援

防犯

安心・安全

先端技術の活用による暗がり解消や防犯カメラの設置促進など、地域の防犯力を強化

暮らし

横浜を楽しむ

臨海部のにぎわいや緑豊かな郊外部、図書館や横浜美術館、三溪園に動物園など多様な横浜の魅力を再発見

「人生100年時代」を迎え、いつまでも安心して、そして、健やかに、アクティブに過ごしていただけるよう、毎日の安心・安全、医療、暮らし・コミュニティ、にぎわい・スポーツ・文化、交通など様々な政策群の取組を生かし、セカンドライフを支援していきます! 同時に頼れる人がいない高齢者の方を地域・社会全体で支える仕組みを広げていきます!

※1 フレイル：からだところの機能が低下し、将来介護が必要になる危険性が高まっている状態

※2 ハイルスクアプローチ：健康リスクが高い対象者に対して、働きかけること

※3 ポジティブエイジング：加齢を前向きに捉え心身の健康を保つ考え方

07 | 障害児・者



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

◆障害児・者への支援

- 障害のある人が増加する中で、医療的ケア児・者や重症心身障害児・者など日常的な支援を必要とする人、発達障害のある人も増えています。個々のニーズは多様化しており、こうした人々の暮らしを支え、ライフステージの円滑な移行を支援する取組や体制の充実が重要です。
- 障害のあるこどもたちが、安心して保育所等や学校に通うことができるよう、受入環境の拡充や通学の支援などが重要です。

◆「働きたい」ニーズに応える

- 第4期障害者プラン策定に係るアンケート調査では20歳未満の約7割、20歳から40歳代の約5割が働きたいと回答しており、多様な働き方や障害者就労に対する理解の促進に取り組むことが重要です。

◆インクルーシブ※1なまちづくり

- 多様性に配慮した制度の推進、公共施設や設備のバリアフリー化の推進、インクルーシブスポーツの推進、デジタル技術を活用した体験機会の拡充など、様々な分野で総合的にインクルーシブなまちづくりを進めることが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 障害児・者やその家族に切れ目のない支援を行うとともに、ソフト・ハードの両面からインクルーシブなまちづくりを進め、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。
- DX技術等の活用による体験機会・就労機会の拡充を通じて、自分らしさを発揮し、いきいきと生活ができています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

障害児・者にとって暮らしやすいまちだと思いますか **30.9%**



障害児・者に対する支援充実に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市障害者プラン

横浜市教育振興基本計画

よこはまわくわくプラン
(横浜市子ども・子育て支援事業計画／横浜市こども計画)



関連するSDGsの取組



施策群 施策指標 - 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

15 障害児・者支援

方向性

障害のある人が希望する場所で自分らしく安心して生活することができるよう、地域生活を支える様々な社会資源と連携しながら、社会を構成する一員としての多様な暮らしや就労を支える取組を推進します。

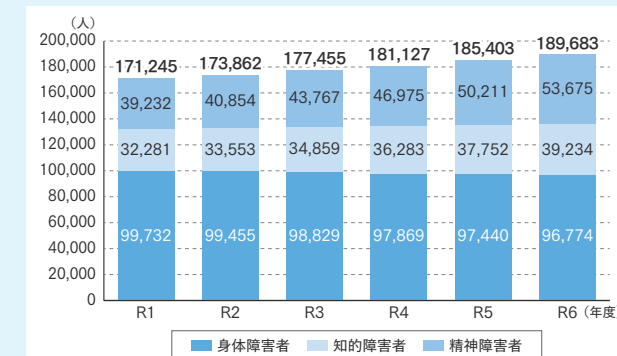
また、障害のあるこどもたちが将来自らの選択により自立生活を実現できるよう、個々の状況に応じた本人の主体性を獲得する力を引き出し、育てていく支援(エンパワメント)と合わせ、庁内の関係部局や、関係機関等との連携を強化し、乳幼児期、学齢期、青年期、成人期を通じた切れ目のない支援を推進します。

指標

グループホーム※1利用者数 【健康福祉局】	現状 6,295人 目標 7,000人	医療的ケア児の待機児童数 【こども青少年局】	現状 0人 目標 0人
福祉施設から一般就労への移行者数 【健康福祉局】	現状 1,056人 (R6時点) 目標 1,200人	医療的ケア児・者等支援者養成数(養成研修修了者数累計) 【こども青少年局】	現状 349人 目標 540人

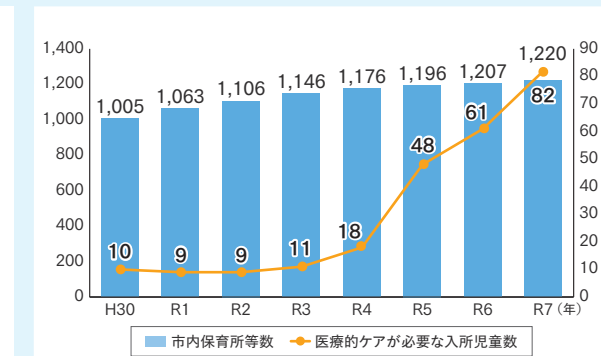
関連データ等

●障害者手帳の所持者数推移



出典：健康福祉局

●市内保育所等における医療的ケア児の受入児童数状況



出典：こども青少年局

●小柴自然公園インクルーシブ遊具広場の様子



出典：みどり環境局

●医療的ケア児・者の保育やケアの様子



出典：こども青少年局

出典：健康福祉局

障害のある人の働き方 ～一般就労と福祉的就労～

障害のある人の働き方には、企業等で働く「一般就労」のほか、「福祉的就労」があります。福祉的就労は、福祉サービスを提供する事業所での作業等を通じて、収入を得る働き方です。福祉事業所には様々な種別があり、作業内容は事業ごとに異なります。福祉的就労を経て一般就労をする人もいれば、福祉的就労で働き続ける人もいます。

横浜市は地域生活を支える様々な社会資源と連携しながら障害のある人の多様な暮らしや就労を支える取組を推進していきます。



※1 インクルーシブ：障害の有無、年齢、性別、国籍などにかかわらず、多様な人々が互いを尊重し、共生する社会や取組

※1 グループホーム：当頁では、障害のある人が地域の一般的な住居で家庭的な雰囲気のもと、共同生活を行う住まいの場のことをいう

08 | 暮らし・コミュニティ

現状と課題 — 横浜を取り巻く状況と課題 —

◆地域の担い手不足への対応、地域コミュニティの活性化

- 地域に暮らす多様な人々が、地域と関わりながらそれぞれの力や個性を生かし、自分らしく健やかに暮らせる仕組みづくりが重要です。しかし、人口減少やライフスタイルの多様化等に伴い、地域のつながりが希薄化し地域活動の担い手不足や新たな担い手の発掘が課題となっています。
- ライフスタイルの多様化や社会の利便性向上に伴い、地域コミュニティへの参加者が低下し、自治会町内会加入率も減少傾向にあります。デジタル手法の導入等を通じた自治会町内会の負担軽減を図りながら、将来に向けた地域コミュニティの活性化に取り組んでいます。

◆市民サービス・利便性の向上、安心して暮らせる生活環境・住まいの形成

- 市内には図書館をはじめとした市民の皆様が利用する様々な施設があり、利用状況・ニーズ、今後のまちづくりの方向性等を踏まえ、ハード・ソフト両面からの改善が重要です。一方で、施設の老朽化、サービスの多様化への対応、地域間の利用機会の格差などの解決すべき課題もあります。
- 共働き世帯や高齢者等の増加、働き方・ライフスタイルの変化などにより、住まいのニーズは多様化しています。
- 誰もが快適に暮らせるまちづくりに向け、市内でも特に人通りの多い駅周辺や繁華街を中心とした喫煙禁止区域に加え、2025(令和7)年4月から公園の禁煙化を実施しています。

◆多文化共生の取組

- 外国人人口が増加傾向にある中、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。
- 在住外国人の地域における活躍を促進するとともに、言語や習慣、文化の異なる住民同士が、ルールやマナー等の共通認識を持ち、地域社会で共に暮らせるよう、相互理解を深めることが重要です。
- 滞在の長期化や、家族と暮らす人が増えている中で、言語だけでなく子育てや就労などニーズが多様化、複雑化しています。

目指す姿 — 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 —

- 地域で、共に支え合い、誰もが自分らしく活躍できている暮らしやすいまちが実現しています。
- 地域コミュニティが主体となって取り組む地域課題(防犯・防災や環境保全、子育て支援など)の解決に向けた活動が継続するとともに、自治会町内会など地域で活動する団体や人々、企業、学校などの多様な主体と連携する「協働による地域づくり」がより一層推進されています。
- 快適な環境の中で、誰もが一人ひとりのライフスタイルに応じた豊かな暮らしを実感しながら、安心して住み続けることができます。

政策指標 — 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 —

お住まいの地域は暮らしやすいまちだと思いますか **79.0%**



住環境の充実、生涯学習環境の充実、多文化共生の充実、困難を抱えた市民の支援の充実に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市地域福祉保健計画

横浜市図書館ビジョン

横浜市住生活マスタープラン

横浜市自殺対策計画

横浜市依存症対策地域支援計画

横浜市男女共同参画行動計画



関連するSDGsの取組



施策群 施策指標 — 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 — を設定

16 地域の生活環境

方向性

健康や環境に配慮した住まいの充実や豊かな住環境の形成と併せて、望まない受動喫煙の防止を図る取組を進めます。また、自治会町内会の負担軽減を図るため、デジタル手法等を導入し、情報共有や手続の効率化を進めるなど、より多くの人が地域活動に参加しやすい環境を整え、多様な主体が連携し、課題解決に向けて協力する活発な地域コミュニティの形成を目指します。これらを通じて、誰もが安心して快適な地域生活を送ることができる環境づくりを進めます。

指標

居住環境に配慮した住宅ストック ^{※1} 数【建築局】	現状 308件(R6時点)	目標 2,790件(R6~10累計)	地域で顔の見える関係ができていると答えた市民の割合【市民局】	現状 82.4%	目標 100%
直近1か月で受動喫煙の機会があると答えた市民の割合【健康福祉局】	現状 45.6%	目標 33%以下	自治会町内会活動に係る補助金等のオンライン申請率【市民局】	現状 0%	目標 70%

17 学び・交流を支える地域の情報拠点

方向性

市立図書館は、「知る・学ぶ・深める」ことができるのはもちろん、未来を担うこどもたちや子育て世代をはじめ、全ての市民にとって、居心地よく自由に過ごすことができる多様な人々の「つどう・憩う」場を目指します。「遊ぶ・体験する」、「まちとつながり・交流する」、地域・団体と「連携・協働」できる場として、従来の市立図書館の枠組みを再構築し、地域図書館の老朽化対策や図書取次拠点の増設、デジタル技術の導入、新たな図書館整備等により、提供するサービスの充実とアクセス性向上を目指します。

指標

本に触れる機会が増加したと答えた市民の割合【教育委員会事務局】	現状 63.0%	目標 70%以上	図書館の来館者数【教育委員会事務局】	現状 650万人	目標 730万人
図書の貸出冊数【教育委員会事務局】	現状 1,220万冊(R6時点)	目標 1,320万冊	こどもの来館者数【教育委員会事務局】	現状 97万人	目標 119万人

18 多文化共生

方向性

言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めるとともに、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。

指標

地域社会において多様な文化を理解し合うことが重要と考える市民の割合【市民局】	現状 78.4%	目標 維持・増加 78.4%以上
--	----------	------------------

19 困難を抱えた人の支援

方向性

生活困窮、ひきこもりや依存症などに起因して様々な困難を抱えている人が、早期に適切な支援を受けられるよう、正しい理解の促進と制度の周知を行うとともに、地域社会の中で自分らしく安心して暮らすことができるよう、一人ひとりの暮らしに着目し、地域住民と支援機関・関係機関が協働して支えあう仕組みづくりを進めます。

指標

自立に向けた支援につながった対象者数【健康福祉局】	現状 7,920人(R6時点)	目標 増加 7,920人超	ひきこもりの新規相談件数【健康福祉局】	現状 3,314人	目標 増加 3,314人超
依存症支援者向け研修の参加者数【健康福祉局】	現状 1,267人(R6時点)	目標 増加 1,267人超	自殺死亡率(人口10万人当たり)【健康福祉局】	現状 13.2(R6時点)	目標 10.8

関連データ等

●のげやまこども図書館 おやこフロア



出典：教育委員会事務局

●上:おやこフロアにおける読み聞かせ下:デジタルの活用



出典：教育委員会事務局

●外国人住民も参加した地域清掃活動の様子



出典：南区

※1 住宅ストック：市内に現存する住宅



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

◆市民の移動手段の確保と魅力ある移動空間の形成

- 横浜市ではバスネットワークが広く整備されていますが、人口減少やライフスタイルの変化による利用者の減少とともに、厳しい経営状況や労働環境の変化等を背景とした深刻な運転士不足により、公共交通のサービス水準を維持することが困難な状況となっています。
- 駅やバス停から離れた交通空白地が点在していることや、起伏が多い横浜市の地理的特性を踏まえると、バスやタクシーなど既存の公共交通に加え、地域に身近な新たな地域交通サービスを導入し、市域全体で充実を図ることが重要です。
- 幹線道路の慢性的な渋滞により、周辺への通過交通の流入や救急活動への影響が懸念されています。
- 鉄道や道路など交通ネットワークの整備効果を最大化するためには、周辺の土地利用も一体的に進め、沿線・沿道の活性化につなげていくことが重要です。
- 公共交通機関を補完するシェアサイクル事業では、多様な利用目的に対応するための事業展開が重要です。また、快適で出かけたい魅力ある空間形成への対応が重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 市域全体で地域公共交通が充実しているとともに、快適に移動できる自転車・歩行者空間と、身近な移動手段が確保され、誰もがいきいきと安心して暮らせるまちを実現しています。
- まちづくりと一体となった交通ネットワークの構築や渋滞対策が進むことで、移動の利便性が高まり、市民生活や企業活動が活性化しています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

鉄道やバスなどの公共交通機関が
便利なまちだと思いますか

77.6%



公共交通の維持・充実等に向けた取組に関連する
主な個別分野別計画等

横浜都市交通計画

横浜市地域公共交通計画



関連するSDGsの取組



施策群

施策指標 - 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

20 市民の移動手段の確保

方向性

誰もがいきいきと安心して暮らせるまち、出かけたいまちの実現に向け、バスネットワークの維持や交通空白地の解消、地域公共交通への自動運転技術の導入支援など、地域交通を「守る」、「増やす」、「使う」取組を推進するとともに、シェアサイクルなど多様な魅力的な移動手段の充実や、居心地が良く歩きたい空間の整備を推進します。

また、市民生活の利便性の向上や地域経済の発展に向け、高速鉄道3号線の延伸をはじめとした交通ネットワークの強化や渋滞対策、沿線・沿道の活性化につながるまちづくりを進めます。

指標

バス運転士数充足率 (2024(令和6)年度の運転士の定員数 に対する割合)【道路・交通政策局】	現状 94.3% (R6時点)	目標 100%	市営バス・地下鉄を安心して利用で きると答えた市民の割合【交通局】	現状 79.4%	目標 維持・増加 79.4%以上
交通空白地の解消 (市域面積に対する交通空白地の割合) 【道路・交通政策局】	現状 11%	目標 半減	シェアサイクル普及率 【道路・交通政策局】	現状 1.39%	目標 2%
外出が増加した地区数 【道路・交通政策局】	現状 -	目標 53地区	市内の主要渋滞箇所数 【道路・交通政策局】	現状 118箇所	目標 1割減少

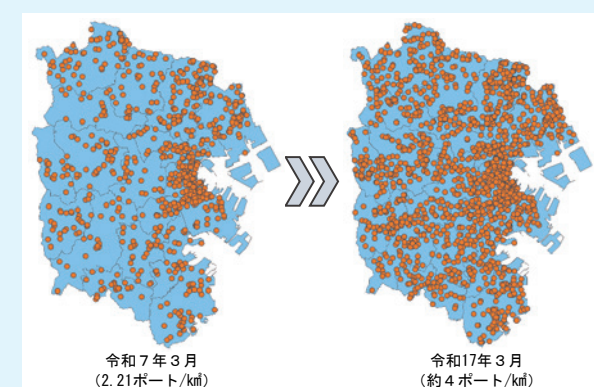
関連データ等

●都市構造図(都市計画マスタープラン)



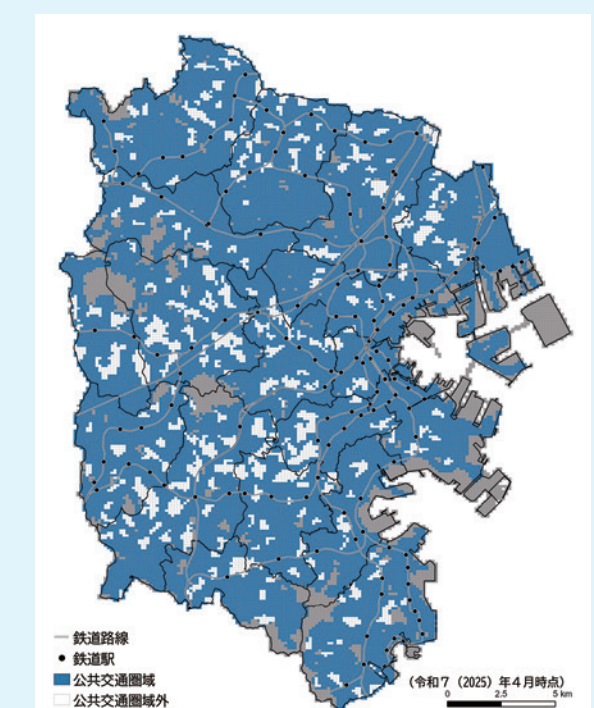
出典：都市整備局

●シェアサイクル事業の今後の展開(ポート分布)



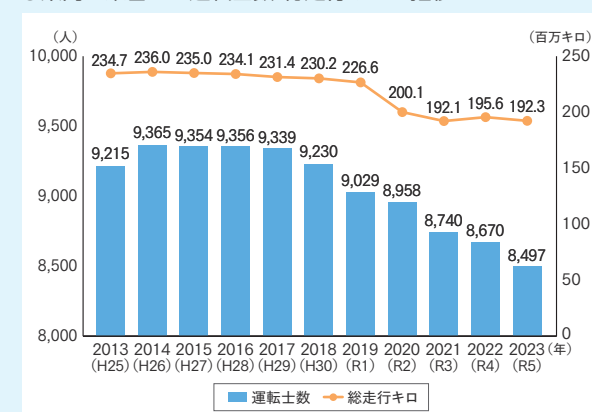
出典：道路・交通政策局

●公共交通圏域図(125mメッシュ)



出典：道路・交通政策局

●県内の乗合バス運転士数・総走行キロの推移



出典：神奈川県バス協会

10 | にぎわい・スポーツ・文化

現状と課題 — 横浜を取り巻く状況と課題 —

◆更なるにぎわいづくり

- 2024(令和6)年の横浜市の観光消費額及び観光入込客数は、回遊促進等のこれまでの取組により過去最高となりましたが、平均消費額の高い宿泊客が日帰り客に比べ少ないこと、また、日帰り客の平均消費額が伸びていないことが課題です。経済の活性化に向け、観光入込客数と平均消費額を増加させ、観光消費額を伸ばしていくことが重要です。
- 都心臨海部を中心とした観光資源の魅力の向上やクルーズ船の発着が多い特徴を生かすことにより、市民の皆様により楽しんでいただくことはもとより、インバウンドを含め国内外の更なる誘客を促進し、宿泊の促進や滞在時間の延長を図っていくことが重要です。
- また、郊外部においても、住民の愛着を育む地域ごとのにぎわいづくりや、新たな活性化拠点の形成など、エリアの特性に応じたにぎわいを生み出していくことが重要です。

◆スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」、「ふれる」機会

- 横浜市民スポーツ意識調査によると、必要性を感じ、関心や意欲がありながらも「する」、「みる」、「ささえる」スポーツ活動に十分に取り組めていない市民が多く、スポーツに「ふれる」機会の充実が課題です。また、共生社会の実現に向け、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境の整備が重要です。

◆文化活動環境

- 文化団体等の多くの担い手やネットワークにより文化活動が多様化するとともに、市内文化施設において地域の催しが盛んに行われていますが、より広い市民を対象として各地域で活動に取り組める環境づくりを推進していくことが重要です。次世代育成や共生社会の実現に向けて、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが文化芸術に触れることのできる環境づくりが重要です。

目指す姿 — 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 —

- ウォーターフロント^{※1}を生かしたアーバンリゾートの魅力向上により、国内外から観光客を呼び込み、消費の拡大により地域経済が活性化され、活力・魅力のあるまちとなっています。
- 年齢や性別、障害の有無、家庭環境等にかかわらず、市内の各地域で隔たりなく、誰もが、スポーツや文化活動に参加できる機会や楽しめる環境が充実し、また、それらを通じて共に認め、支えあうコミュニティが実現することで、市民の皆様が生活の質の向上を実感できています。

政策指標 — 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 —

観光やスポーツ・文化により、
にぎわい・活力のあるまち
だと思いますか

81.0%



観光・MICEの振興に向けた取組、スポーツの振興に向けた取組、
文化芸術の振興に向けた取組に関する個別分野別計画等

横浜市観光・MICE戦略

横浜市スポーツ推進計画

横浜未来の文化ビジョン



関連するSDGsの取組



施策群

施策指標 — 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 — を設定

21 観光・MICE^{※1}

方向性

世界を魅了する国際観光都市の実現に向け、戦略的な誘客プロモーションやMICE誘致、都心臨海部を中心とした、夜景を含めた水際線の魅力向上等を通じた戦略的な回遊性向上やクルーズ船の誘致などにより、宿泊の促進や滞在時間の延長を図るなど、にぎわい創出や観光・MICEを推進することで、市内経済を活性化させるとともに、まちの活力・魅力を一層高めます。

指標

観光消費額 【にぎわいスポーツ文化局】	現状 4,564億円 (R6時点)	目標 5,500億円	クルーズ船寄港数 【港湾局】	現状 209回	目標 220回
観光入込客数 【にぎわいスポーツ文化局】	現状 3,773万人 (R6時点)	目標 4,000万人	観光都市としての横浜市に 誇りを感じる市民の割合 【にぎわいスポーツ文化局】	現状 83.6%	目標 維持・増加 83.6%以上
延べ宿泊者数 【にぎわいスポーツ文化局】	現状 980万人泊 (R6時点)	目標 1,100万人泊	臨海部の夜景を魅力的と思う 市民の割合 【にぎわいスポーツ文化局】	現状 90.6%	目標 維持・増加 90.6%以上

22 スポーツ

方向性

心豊かな市民生活の実現を図るため、スポーツを身近に感じられるまちの実現を目指し、年齢や性別、障害の有無、家庭環境等にかかわらず、こどもたちをはじめとした誰もがスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」ことや、それらのきっかけとなる「ふれる」機会を創出するとともに、地域に根ざしたスポーツの振興や大規模スポーツイベントの誘致開催等、市民の皆様の多様なスポーツ環境の充実に取り組みます。

指標

横浜市はスポーツの参加機会や楽しめる環境が 充実していると思う市民の割合【にぎわいスポーツ文化局】	現状 73.0%	目標 75%以上
--	----------	----------

23 文化芸術

方向性

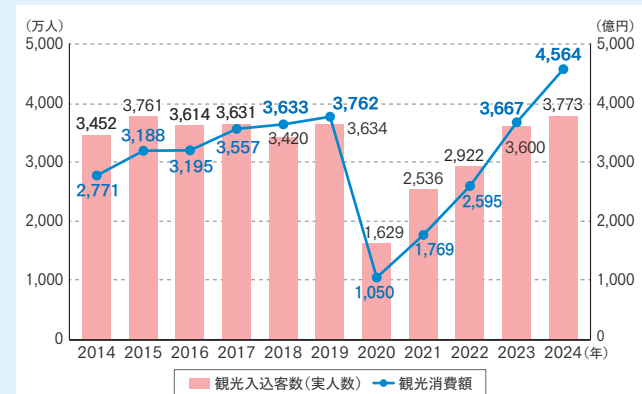
心豊かな市民生活の実現を図るため、横浜の強みを生かした横浜文化の創造を目指し、年齢や性別、障害の有無、家庭環境等にかかわらず、こどもたちをはじめとした誰もが文化活動に取り組める環境の整備、市全域における身近な地域での文化を通じた地域コミュニティの形成、様々な主体との連携による創造性を生かしたまちづくり等によるにぎわいづくりを進めます。

指標

横浜市は文化の参加機会や楽しめる環境が 充実していると思う市民の割合【にぎわいスポーツ文化局】	現状 70.5%	目標 75%以上
--	----------	----------

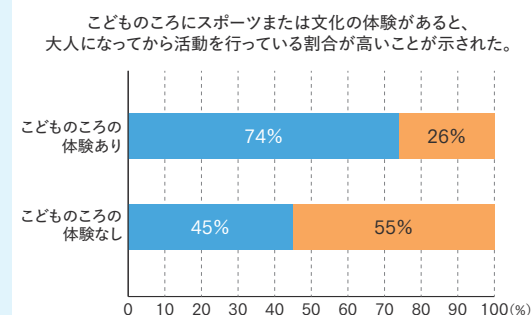
関連データ等

●「観光入込客数(実人数)」及び「観光消費額」の推移



出典：にぎわいスポーツ文化局

●こどもの頃の体験の有無と大人になってからの活動の割合



出典：にぎわいスポーツ文化局

※1 MICE：企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)などの総称

11 産業



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

◆地域特性を生かした企業誘致

- 官民一体となり、まちづくりと連動して地域特性を生かした産業や機能の集積を促すことが重要です。
- みなとみらい地区の開発が概成を迎え、新たな企業立地の受け皿が不足しています。

◆スタートアップ※1支援

- 世界的に加速しているAI・半導体関連や、サーキュラーエコノミーに寄与するビジネスなど成長分野において、横浜の特徴を生かしたテック系スタートアップの集積を図り、人や投資を呼び込む好循環につなげることが重要です。

◆市内企業の支援

- 世界的なインフレや円安などによる原材料価格の高騰等の経済情勢や、少子高齢化の進展による人手不足により、市内企業、特に中小・小規模事業者の経営は厳しい状況にあります。経営力・生産性の向上、循環型経営への移行等、事業環境が大きく変化する事業者に寄り添った中小企業支援を進めていくことが重要です。

◆経済活動を支える社会基盤の整備

- 日本の海の玄関口である横浜港では、船舶の世界的な大型化の潮流や貨物需要の増加等に対応するため、埠頭の整備・再編による港湾機能の強化を進めています。
- 横浜港や主要道路のインターチェンジ周辺等において、立地特性を生かした経済活動の基盤づくりを推進していくことや、港湾と共に海洋産業の振興を図っていくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 戦略的な企業誘致により、市内への産業や機能の集積が進み、成長分野をはじめとして新たな雇用の創出や事業機会の拡大など、市内経済の持続的発展につながっています。
- スタートアップの創出・成長・立地により、雇用者数の増加や市内企業との協業が進み、市内経済の活性化につながっています。
- 中小・小規模事業者の経営基盤が強化されることで、事業継続や雇用維持が実現され、横浜経済の成長や活性化につながっています。
- グローバルサプライチェーン※2を支える国際基幹航路を維持・拡大し、横浜港の国際競争力の強化を推進するとともに、企業・物流拠点の立地促進を図り地域の新たな活性化の拠点が形成されています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

経済的な活力があるまち
だと思いますか

50.4%



商業及び工業の振興・中小企業等の支援、
横浜港の物流の活性化に向けた取組を推進



関連するSDGsの取組



※1 スタートアップ：一般的に「新しい企業であって」、「新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し」、「急成長をめざす企業」のことを指す。
※2 グローバルサプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れを日本国内だけでなく海外も含めて行う仕組みを指す。

施策群 施策指標 - 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

24 経済成長

方向性

研究開発拠点や高度な専門知識を持つ研究者が集積している横浜の特徴を最大限に生かし、サーキュラーエコノミーやAI・半導体関連など、今後世界的に更に需要が高まる将来の成長産業において、企業の集積を促進します。加えて、革新的な技術を有するスタートアップの創出・成長・立地を進めます。こうした取組により、国内外から人や投資を呼び込み、地域経済と産業の発展を加速させる好循環を生み出します。

指標

市内新規投資件数(サーキュラーエコノミー・AI関連)【経済局】	現状 4件/年	目標 24件(4年間累計)	市内スタートアップ雇用者数【経済局】	現状 4,313人(R6時点)	目標 9,000人
---------------------------------	---------	---------------	--------------------	-----------------	-----------

25 地域産業

方向性

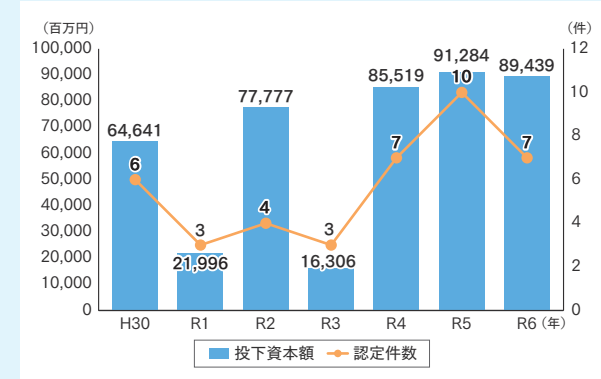
横浜経済の持続的な成長に向け、中小企業の経営力・生産性の向上や循環型経営への転換支援、商店街・中央卸売市場等の魅力・ブランド強化、大水深・高規格コンテナターミナル等国内最高レベルの横浜港の物流機能を生かした国際競争力の強化や基幹物流拠点の整備による市内物流網の充実など、横浜の地域産業の特徴を踏まえた取組を進め、地域経済の活性化につなげます。

指標

中小企業雇用者数※1【経済局】	現状 852,758人(R6時点)	目標 870,000人	商店街など身近に買い物や飲食できる場所があると感じる市民の割合【経済局】	現状 74.9%	目標 75%以上
支援施策により経営の改善・安定につながった中小企業数【経済局】	現状 1,853社(R6時点)	目標 10,000社(4年間累計)	超大型コンテナ船着岸数【港湾局】	現状 221隻/年	目標 294隻/年

関連データ等

●企業立地促進条例による企業誘致の実績



出典：経済局

●テクニカルショウヨコハマ 2026



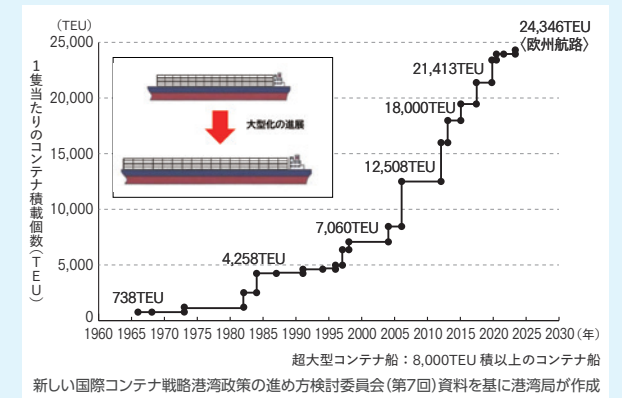
出典：経済局

●我が国唯一の水深18m岸壁を有する大水深・高規格コンテナターミナル



出典：港湾局

●コンテナ船の世界的な大型化の推移



出典：港湾局

※1「中小企業雇用者数」は、法人市民税課税台帳データから、市内中小企業の市内従業員数を抽出

12 まちづくり



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

◆都心部・臨海部のまちづくり

- 開港以来、都心部は横浜の核として、都市の成長をけん引してきました。また、水際線をはじめとする地区の特性を生かした観光資源は大きな財産であり、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの人々を惹きつけ、にぎわいを創出しています。
- 今後も横浜が新しい活力を生み続ける都市として持続的に成長・発展していくためには、更なる魅力向上や業務・商業機能の集積、産業機能の高度化を進めていくことが重要です。

◆郊外部のまちづくり

- 郊外部はこれまで、地域の特色や資源を生かしながら、鉄道駅周辺における拠点整備や持続的な郊外住宅地の形成に向けた取組を進めてきました。
- 横浜グリーンエクスポ(2027年国際園芸博覧会)開催後の上瀬谷地区に整備する防災・公園、農業振興、観光・にぎわい、物流などの機能を集約した新たな拠点は、周辺のまちづくりと連動させ、郊外部全体の活性化につなげていくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 都心部・臨海部では、世界に誇れる水際線をはじめとする魅力が更に磨き上げられるとともに、適正な土地利用誘導を通じて、都心臨海部や新横浜都心における業務・商業機能の集積や、京浜臨海部における産業機能の高度化が進み、より多くの人や企業を惹きつけるまちが形成されています。
- 郊外部では、鉄道駅周辺や住宅地等において、これまで以上に土地のポテンシャルが引き出され、地域の特色や資源を生かした魅力的なまちづくりが進められています。また、上瀬谷地区においては、横浜グリーンエクスポ開催後のまちづくりが進められています。

政策指標 - 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

魅力的なまちだと思いますか

69.4%



都心部・臨海部の魅力向上に向けた取組、郊外部の魅力向上に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市都市計画マスタープラン

横浜市都心臨海部再生マスタープラン

京浜臨海部再編整備マスタープラン



関連するSDGsの取組



施策群

施策指標 - 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

26 都心部・臨海部のまちづくり

方向性

横浜駅周辺地区、みなとみらい地区、関内・関外地区等の都心臨海部や新横浜都心において、世界を魅了する水際線の形成をはじめとする地区の特性や歴史に合わせた魅力的な都市空間の形成・活用や回遊性の向上、業務・商業機能の集積を進めます。また、京浜臨海部において、産業機能の高度化に向けた取組を進めます。さらに、優れた立地と広大な開発空間を生かし、新しい時代の象徴となる山下ふ頭の再開発や、返還を契機とした新根岸地区におけるまちづくりを進めます。これらにより、多くの人や企業を惹きつけ、横浜の成長エンジンとなる都心部・臨海部のまちづくりを推進していきます。

指標

都心臨海部・新横浜都心での来街者滞在時間数【都市整備局】	現状 7.4時間*	目標 8.0時間	みなとみらい地区の事業所数【都市整備局】	現状 2,050社	目標 2,110社
水際線の来街者数【都市整備局】	現状 831万人*	目標 1,100万人	京浜臨海部における産業系の大規模建設投資件数【都市整備局】	現状 20件 (R4~7累計)	目標 22件 (4年間累計)
みなとみらい地区の就業者数【都市整備局】	現状 14.7万人	目標 15.5万人			

27 郊外部のまちづくり

方向性

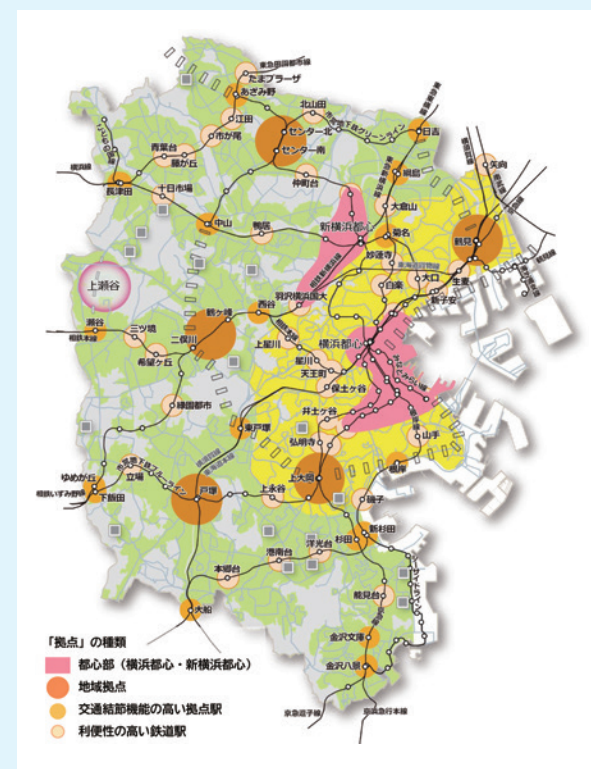
横浜市の人口の約3分の2が居住する郊外部において、地域の特色や歴史などの資源を生かし、誰もがいきいきと暮らせる住まいづくり・まちづくりを進め、魅力向上や活性化を図っていきます。上瀬谷地区については、豊かな自然環境を生かし、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点を形成し、郊外部全体の発展に寄与するまちづくりを進めます。これらにより、鉄道駅の周辺や緑豊かな住宅地など、地域の特色に応じて、子育て世代をはじめ様々な世代の市内への流入や定住を促進するとともに、地域における雇用の創出など、郊外部の活力あるまちづくりを推進していきます。

指標

郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率【都市整備局】	現状 -1.6%*	目標 増加 0%超	*の数値は、データ提供元: (株) Agoop
------------------------------	-----------	-----------	-------------------------

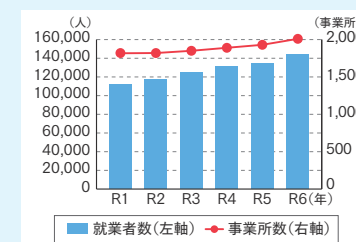
関連データ等

●都市計画マスタープランにおける各拠点



出典：都市整備局

●みなとみらい地区における就業者数及び事業所数の推移



出典：都市整備局

●旧上瀬谷通信施設地区の新たなまちづくり



出典：脱炭素・GREEN×EXPO推進局

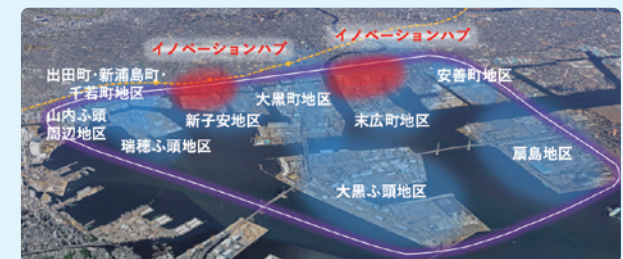
●新横浜駅北部地区



●旧市庁舎街区(関内駅周辺地区)



●京浜臨海部のまちづくり



画像©2025 Google, Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO, Landsat/Copernicus
出典：都市整備局

13 環境との共生



現状と課題 - 横浜を取り巻く状況と課題 -

◆カーボンニュートラル^{※1}の推進

- 2030(令和12)年度の温室効果ガス2013(平成25)年度比50パーセント減、2050(令和32)年のカーボンニュートラル達成に向けた取組が進み、2023(令和5)年度の市域の温室効果ガス排出量(速報値)は、1,615トン-CO₂で、2013(平成25)年度比25パーセント減と減少傾向にあります。
- 目標の達成に向けて、市民・事業者の皆様の行動変容、脱炭素イノベーション、市役所の率先行動の更なる推進が重要です。

◆横浜グリーンエキスポを契機とした環共コンセプトの発信

- 長年にわたり基地として使用されてきた上瀬谷地区の平和利用の象徴として、横浜グリーンエキスポを開催します。
- 横浜グリーンエキスポの開催を契機に、新たなグリーン社会の在り方が広く市民の皆様に浸透し、会期終了後の具体的な環境行動につなげていくことが重要です。

◆横浜らしいサーキュラーエコノミー(循環経済)^{※2}の構築・推進

- 限られた資源を最大限有効に活用し経済的な発展にもつなげるサーキュラーエコノミーに関する機運が国内外で高まっています。
- 横浜の特性である「大規模」、「多様性」、「市民意識」を生かした施策を進め、国内外における循環型社会への転換を加速していくことが重要です。

目指す姿 - 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 -

- 様々な脱炭素関連施策の展開により、市民・企業の環境意識の高まりを通じて脱炭素の取組が推進され、ハーフカーボンの達成が確実なものとなっています。
- 横浜グリーンエキスポの取組を通じて、ネイチャーベースドソリューション^{※3}やサーキュラーエコノミーの考え方が浸透し、市民や事業者の皆様の行動変容につながるなど、新たなグリーン社会の実現に向けた具体的な環境行動が広がっています。
- 横浜らしいサーキュラーエコノミー施策が展開された結果、環境への影響を考慮して行動する市民が増えていくとともに、市内産業の発展・育成につながっています。また、アジアを代表するグリーンシティとして、世界の環境政策、都市政策を先導しています。

政策指標 - 市民の皆様が横浜市での暮らしの意識を表す指標 -

以前より環境に配慮した行動をするようになったと思いますか

71.6%



カーボンニュートラルの推進に向けた取組、循環型社会に向けた取組に関連する主な個別分野別計画等

横浜市環境管理計画

横浜市地球温暖化対策実行計画

ヨコハマ プラ5.3計画



関連するSDGsの取組



※1 カーボンニュートラル：二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源(事業活動や日常生活)による排出量と、建設資材等の原材料への二酸化炭素の再利用や森林吸収等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出量の実質ゼロを指す。

※2 サーキュラーエコノミー(循環経済)：シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデル。詳細は明日をひらく都市プロジェクト「循環型都市への移行」(73ページ)参照

※3 ネイチャーベースドソリューション：自然を活用した解決策(NbS:Nature-based Solutions)。健全な自然生態系が有する機能を生かして社会課題の解決を図ること

施策群 施策指標 - 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 - を設定

28 カーボンニュートラル

方向性

地球温暖化が深刻化する中、持続可能な社会を実現していくため、温室効果ガスの2030(令和12)年度50%削減(2013(平成25)年度比)や、その先の2050(令和32)年のカーボンニュートラルに向け、市民や企業の皆様など、様々な主体と連携しながら、「市民の行動変容」、「事業者の行動変容」、「脱炭素イノベーション」、「市役所の率先行動」の4本柱の取組を推進します。

指標

脱炭素の取組進捗率 (環境クレジット制度 ^{※1} への参加) 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 34%	目標 100%	脱炭素の取組進捗率(市役所) 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 41% (R6時点)	目標 74%
みなとみらい地区の 再エネ導入率 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 40% (R6時点)	目標 65%			

29 横浜グリーンエキスポ

方向性

「市民の皆様と作り上げる環境との共生」をテーマとした横浜グリーンエキスポの開催を通じ、市民の皆様をはじめ、国内外の多くの方々と気候変動や生物多様性の損失等の地球規模の課題を共有し、解決につなげる行動を起こします。さらに、新たなグリーン社会の実現に向け、一人ひとりの具体的な環境行動を自然と共にある横浜の都市づくりにつなげていきます。

指標

環境にやさしい行動に取り組んでいると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 76.2%	目標 維持・増加 76.2%以上	シェアリングエコノミー ^{※2} に参加していると答えた市民の割合 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 16.6%	目標 25%以上
環境活動に取り組んでいる 団体数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 4,068団体 (R6時点)	目標 4,100団体			

30 循環型社会に向けた取組

方向性

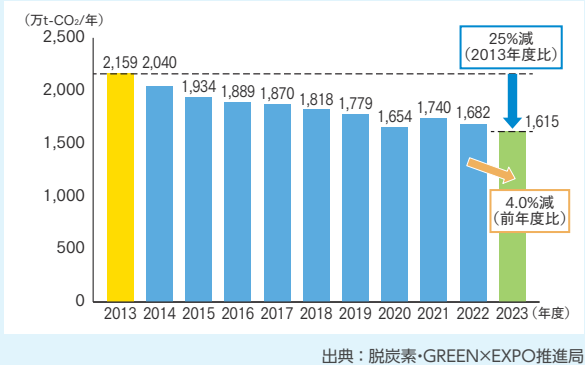
市民の皆様が消費活動や企業の経済活動における意識や行動の変容による、再資源化^{※3}の促進、積極的なシェアリングサービスの利用、さらには、公共建築物における率先的な取組や空家対策、循環型まちづくりを通じて、横浜らしい循環型都市への移行を推進します。また、循環型社会への移行が国際的な潮流となっていく中、これらの取組を広く世界へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげていきます。

指標

循環型サプライチェーン ^{※4} の 創出数 【経済局】	現状 -	目標 16件 (4年間累計)	サーキュラーエコノミーに 関する事業への参加人数 【脱炭素・GREEN×EXPO推進局】	現状 18,000人 (R6時点)	目標 61,000人
企業マッチング等による投入 資源削減量 ^{※5} 【資源循環局】	現状 -	目標 8,000t	資源化等による食品廃棄物 削減量 【みどり環境局】	現状 -	目標 870t
公共建築物のサーキュラー 設計数 【建築局】	現状 -	目標 90件			

関連データ等

●温室効果ガス排出量



●横浜グリーンエキスポ 会場イメージ



出典：GREEN×EXPO協会

※1 環境クレジット制度：企業等が温室効果ガス削減量を取引できる制度

※2 シェアリングエコノミー：消費者庁の「あんぜん・あんしんシェアリングエコノミー利用ガイドブック」によると、インターネットを介して個人と個人・企業等との間で活用可能な資産(場所・モノ・スキル等)をシェア(売買・貸し借り等)することで生まれる新しい経済の形

※3 再資源化：ごみとして排出された廃棄物(プラスチック、紙、建設廃棄物など)を、そのまま処分せず、新たな製品の原材料やエネルギー源として再利用できる状態に加工する活動

※4 循環型サプライチェーン：従来の一方通行のサプライチェーン(原材料の調達から製造、物流、販売を経て消費者に届くまでの流れ)とは異なり、原材料や製品を廃棄せずに、再利用、修理、再製造、リサイクルを通じて循環させる持続可能な供給網

※5 投入資源削減量：焼却や埋立処理していたものを、リユースやリサイクル等により循環させることで、製品に新たに投入する資源を削減した量

14 みどり



現状と課題 — 横浜を取り巻く状況と課題 —

◆公園・動物園の魅力向上

- 都市公園の数や面積は周辺自治体と比べて非常に多く、身近な公園以外にも多様な公園があります。また、基礎自治体で唯一、3つの動物園を有しています。
- こどもの多様な体験の場として、公園のリニューアルや、3つの動物園それぞれの個性を生かした魅力向上が重要です。

◆市民が実感できる都市農業

- 横浜は大都市でありながら、農業産出額県内第1位となるなど活発な都市農業が行われています。
- 収穫体験や地産地消の取組など、市民の皆様が農に触れる機会の創出を通じて、横浜の暮らしの魅力を発信するとともに、農を生かした資源循環の取組を進めていくことも重要です。

◆身近なみどりの保全と創出

- 横浜は大都市でありながら、郊外部を中心に大規模で魅力的なみどり空間を有しています。一方で、都心部においてはみどりの効果や魅力を市民の皆様が実感しづらい現状があります。民有地も含めた緑化を推進し、都市環境の改善や景観の向上につなげることが重要です。
- シンボリックなみどりの創出を通じて、まちの魅力向上や都市のにぎわいにつなげることも重要です。

目指す姿 — 4年後、そして、更に将来にわたって目指すべき姿 —

- 「公園のまちヨコハマ」の推進や動物園のリニューアルによる魅力向上を進めることで、こどもを中心に多様な体験の場が創出されるとともに、都市ブランド力の向上につながっています。
- 身近に農を実感できる機会が増えることにより、市民の皆様の豊かで潤いのある暮らしが実現しています。また、循環肥料の市内農地での活用など、都市と農地が近接している横浜の特徴を生かした取組が進められています。
- 大気や水、土壌などの生活環境の保全に加え、樹林地や河川、海などの自然環境が保全されるとともに、市街地でのみどりの創出が進み、市民の皆様が水辺やみどりを身近に感じられています。

政策指標 — 市民の皆様の横浜市での暮らしの意識を表す指標 —

身近な自然環境が充実している
まちだと思いますか

68.8%



みどりや公園・動物園の魅力向上、
都市農業や農体験に関する個別分野別計画等

横浜市環境管理計画

横浜市水と緑の基本計画

横浜都市農業推進プラン

横浜みどりアップ計画



関連するSDGsの取組



施策群 施策指標 — 2029(令和11)年度に向けて進捗管理し、成果発揮を目指す指標 — を設定

31 公園・動物園

方向性

市民の皆様にとって身近な公園で誰もが安心・安全・快適に過ごせるよう、「やさしい公園づくり」や柔軟な運営による公園の一層の活用を進めるとともに、プレイパークをはじめとするこどもの体験活動の機会を拡充します。また、都市の中で自然や生き物に触れる場である動物園を3つ持つ都市として、それぞれの園の特性を伸ばし、体験価値を高めます。

指標

公園等でのこどもの体験機会の創出数【みどり環境局】	現状 34箇所	目標 80箇所	市民の動物園に関する満足度【みどり環境局】	現状 78.9%	目標 維持・増加 78.9%以上
---------------------------	---------	---------	-----------------------	----------	------------------

32 都市農業

方向性

都市と農地が近接している横浜の特徴を生かし、市民の皆様が市内産農畜産物の消費や収穫体験等を通じて、横浜の暮らしの多様性を実感できる機会を創出するとともに、豊かな農のブランディングにより、都市の魅力向上へとつなげます。あわせて、市内産農畜産物が安定して供給されるよう、その基盤となる営農環境を整備・支援します。

指標

農に親しむ機会があると答えた市民の割合【みどり環境局】	現状 23.5%	目標 33%以上	市内産農畜産物直売所利用者数【みどり環境局】	現状 1,520千人	目標 1,540千人
-----------------------------	----------	----------	------------------------	------------	------------

33 みどりの保全と創出

方向性

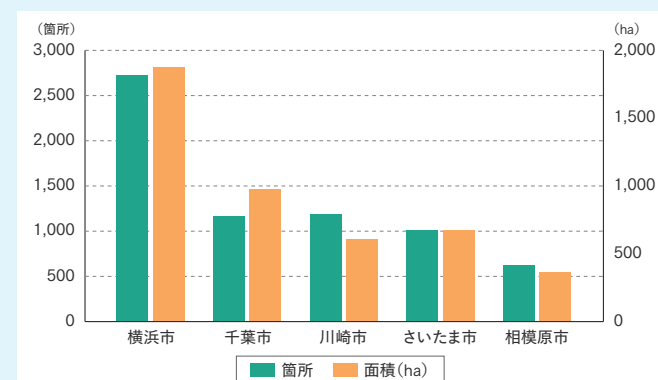
みどりが持つ多面的な機能を最大限発揮することにより、良好な都市環境を生み出すため、郊外部に残された樹林地の保全を進めるとともに、都心臨海部においては、再整備する大通り公園をはじめとした、市民や来街者の皆様が魅力を実感できる新たなみどり空間を創出するとともに、回遊性を向上することで、まちの魅力を更に高めます。

指標

よこはまのみどりを魅力的と感じる市民の割合【みどり環境局】	現状 76.5%	目標 維持・増加 76.5%以上	森に親しむ機会の創出数【みどり環境局】	現状 115回/年	目標 125回/年
都心臨海部の新たな魅力あるみどり空間の創出数【みどり環境局】	現状 0箇所	目標 3箇所	樹林地の保全面積【みどり環境局】	現状 1132.1ha	目標 36ha/年

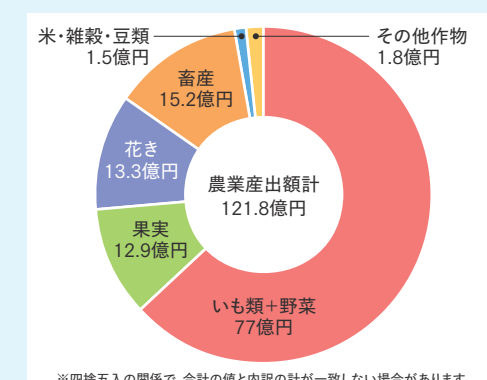
関連データ等

●周辺の政令指定都市の公園の数と総面積(2024年3月時点)



出典：みどり環境局

●横浜市の推計農業産出額(2023年)



※四捨五入の関係で、合計の値と内訳の計が一致しない場合があります。

出典：みどり環境局

●野毛山動物園リニューアル



出典：みどり環境局

●森に親しむ機会の創出(市内大学と連携したイベントの実施)



出典：みどり環境局

●商業施設での農体験



出典：みどり環境局

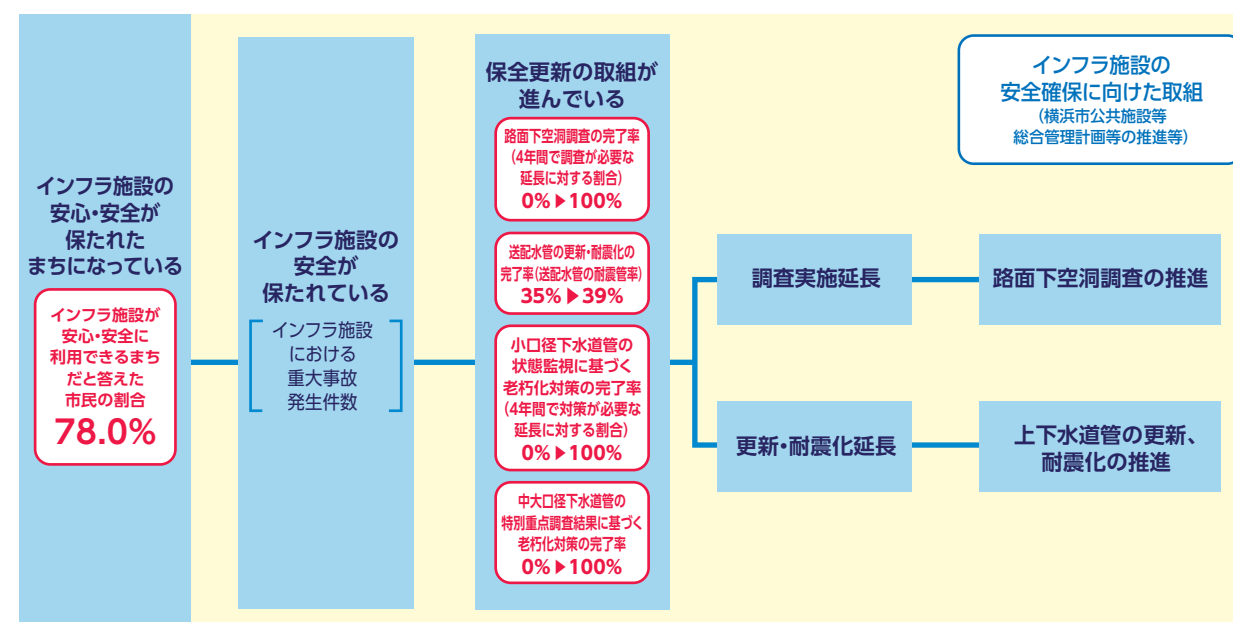
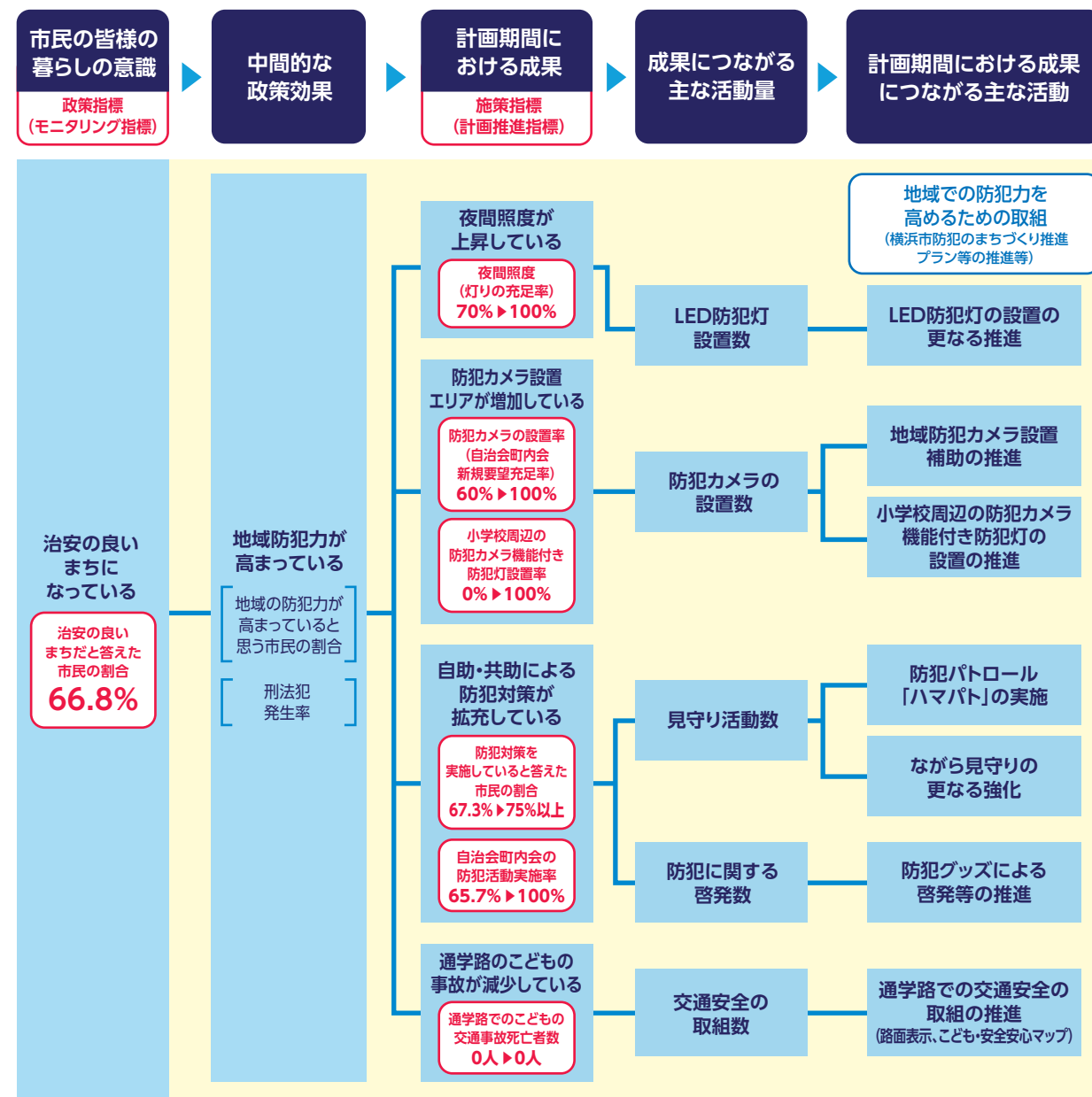


※横浜のポテンシャルや魅力をより高め、横浜の更なる持続的な成長・発展につながる3つのテーマを「明日をひらく都市プロジェクト」として、関連する施策群(★)の取組を運動させながら、施策横断的に進めています。

政策—施策体系図

政策群

毎日の安心・安全

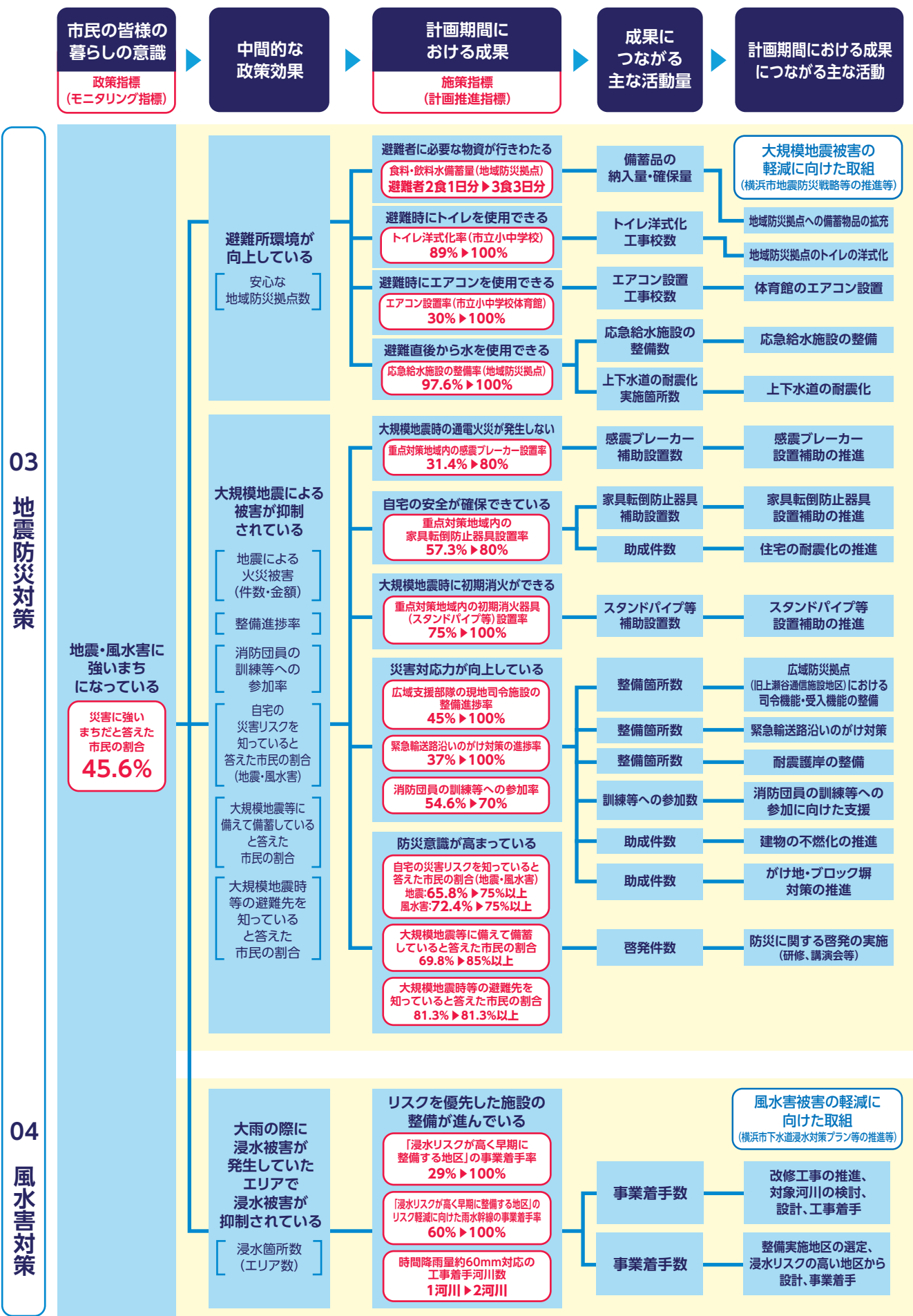


※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

01 防犯、歩行者の安心・安全

02 インフラ施設の安全確保

政策群 防災・減災

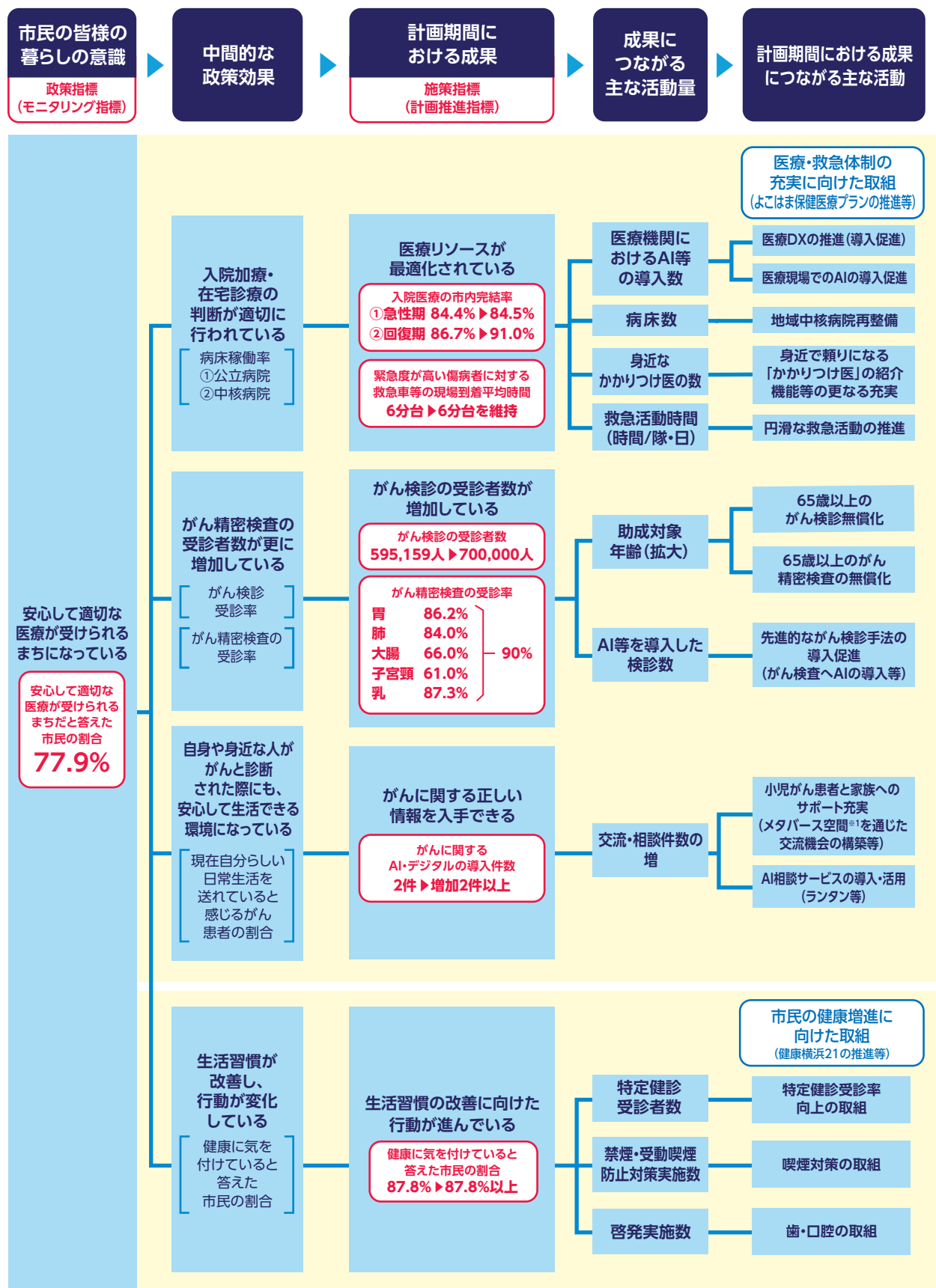


03 地震防災対策

04 風水害対策

※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

政策群 医療・保健



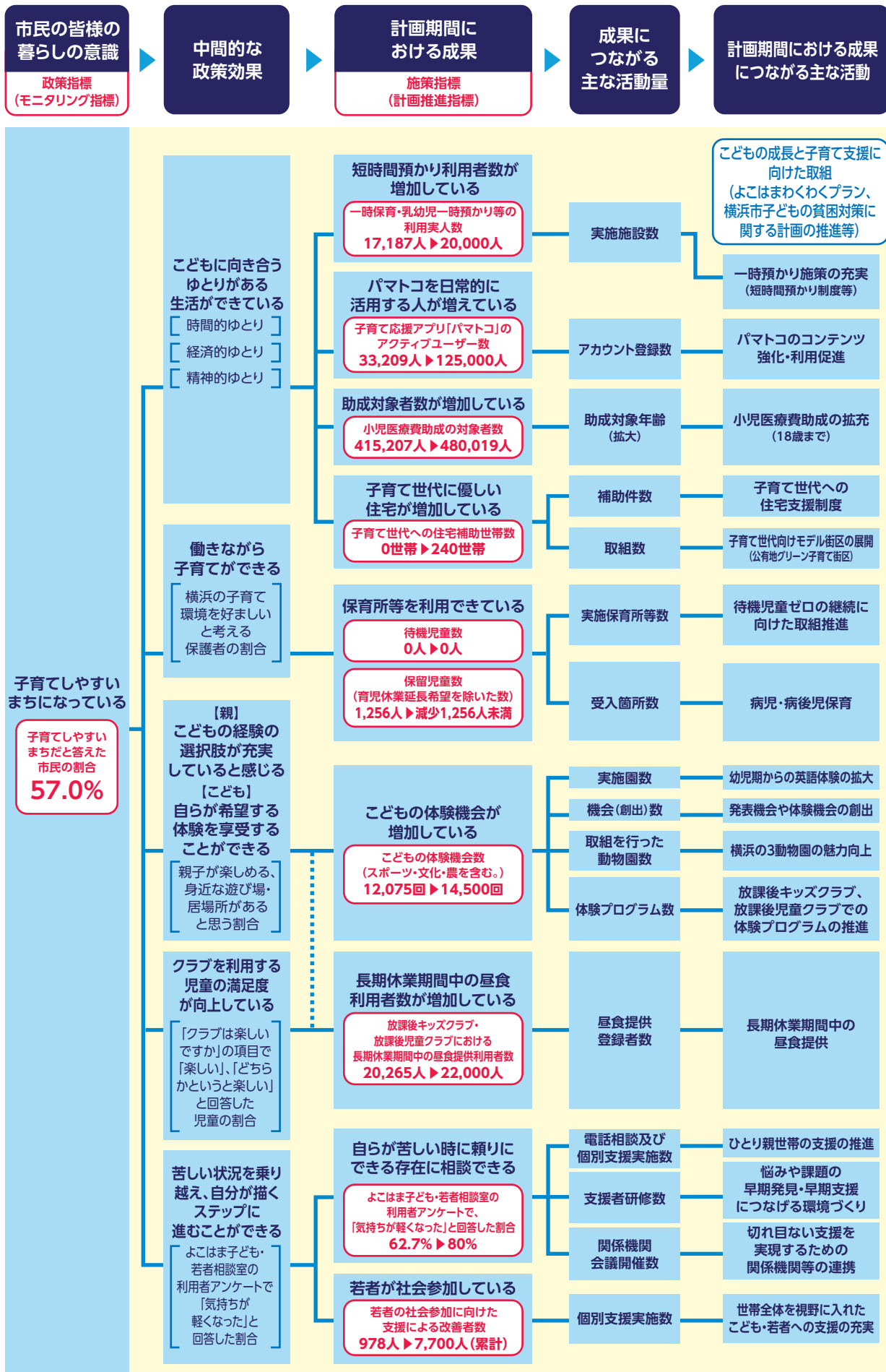
※1 メタバース空間:パソコン等から自身がアバター(分身)となって活動・交流できるバーチャル空間

※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

05 医療・救急・保健

IV 政策・施策
体系図

政策群 こども・子育て



06 子育て支援

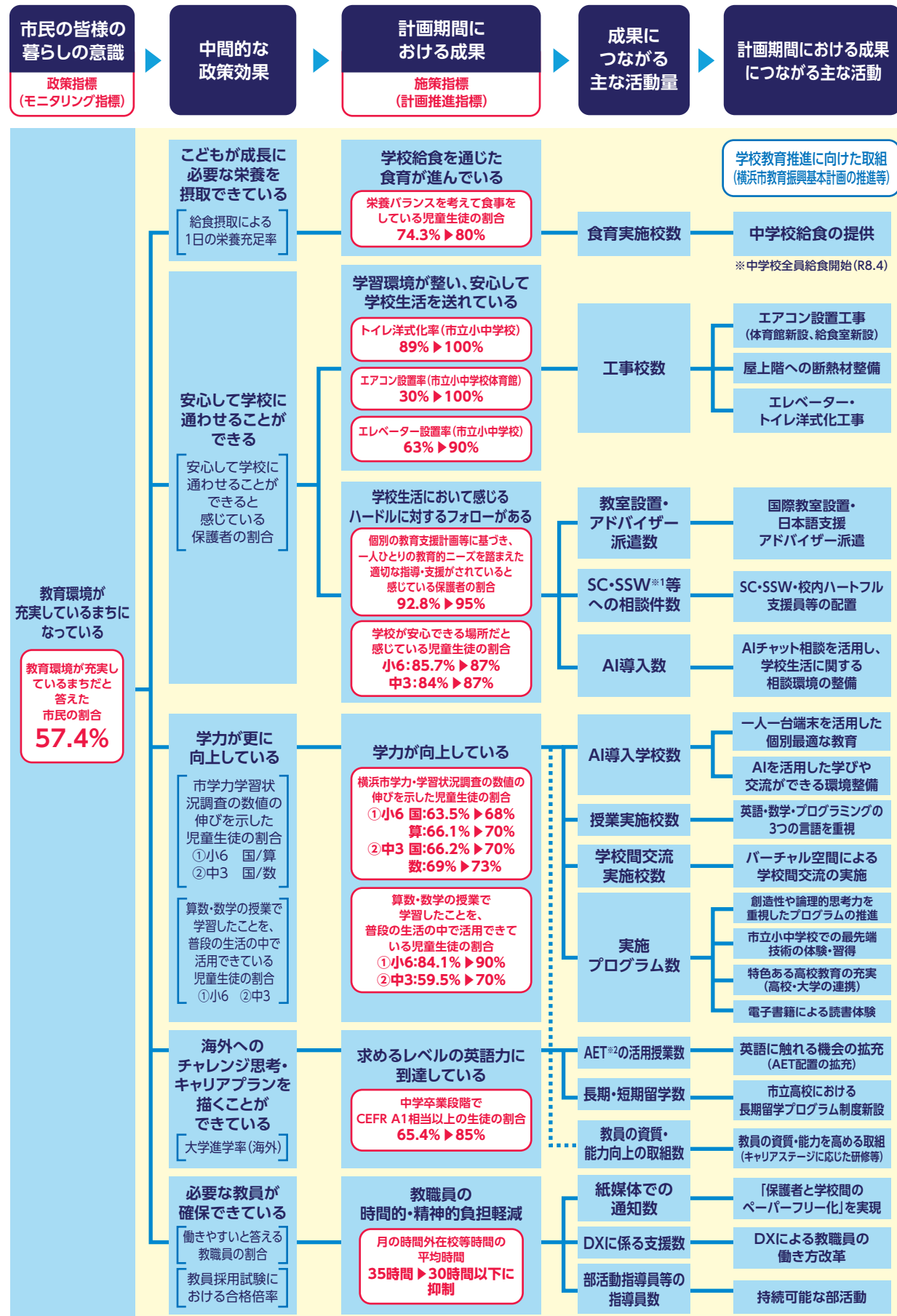
07 保育・幼児教育

08 こどもの体験機会づくりと居場所の充実

09 困難な状況にあるこども・家庭への支援

※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

政策群 教育



※1 SC：スクールカウンセラー。学校における様々な事柄への未然防止や早期発見、支援・対応のために心理的支援を行う。教育相談体制の充実を目的として各学校に配置されている心理の専門職
SSW：スクールソーシャルワーカー。社会福祉の専門的知識、技術を活用し、問題を抱えた児童生徒を取り巻く環境(家庭、地域等)に働きかけ、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、問題の解決に向けて支援する専門職
※2 AET：Assistant English Teacherの略称。英語指導助手
※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

10 教育環境の整備
(ソフト・ハード)

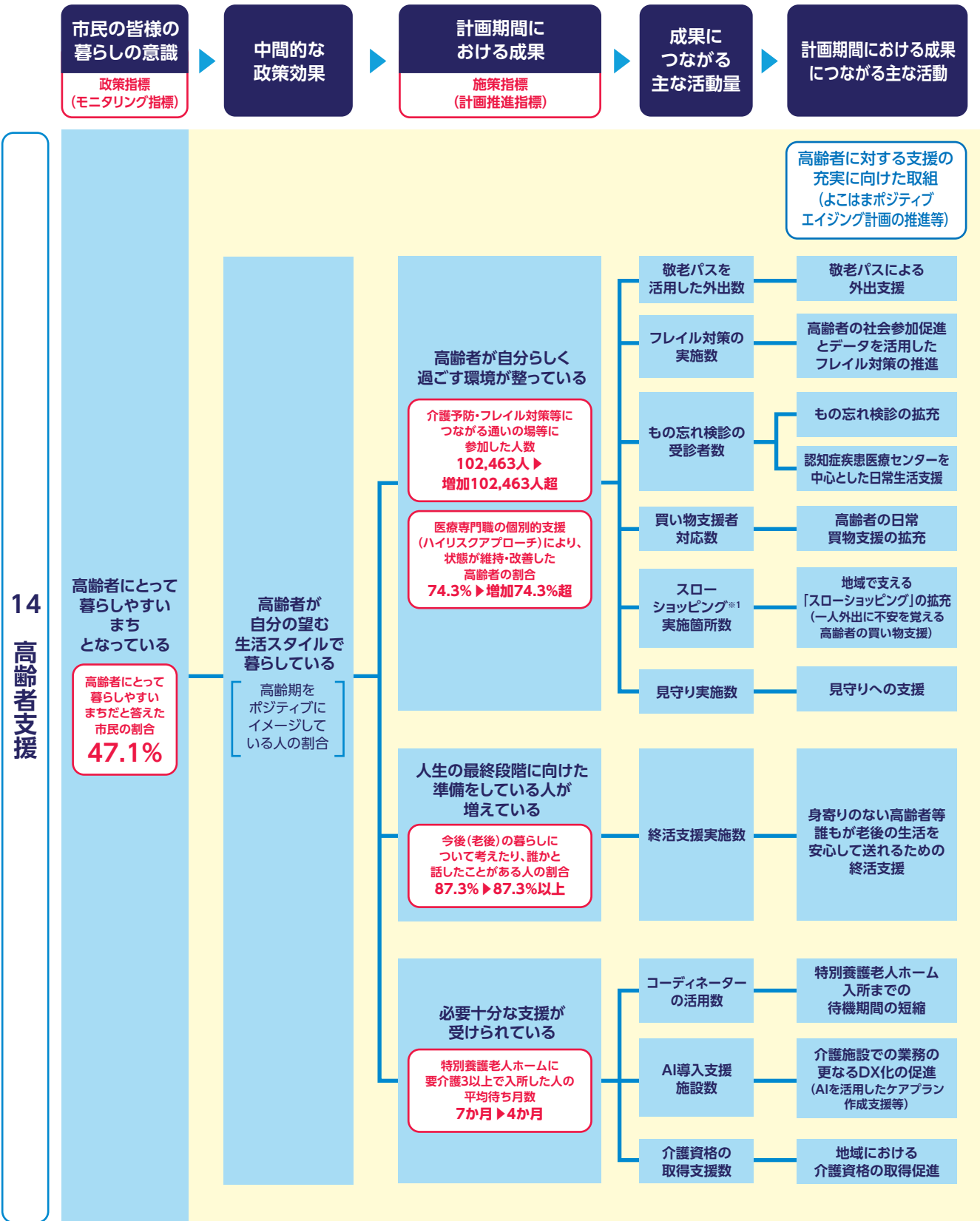
11 安心して生活できる学びの環境づくり

12 学力の向上

13 教職員

IV 政策・施策
体系図

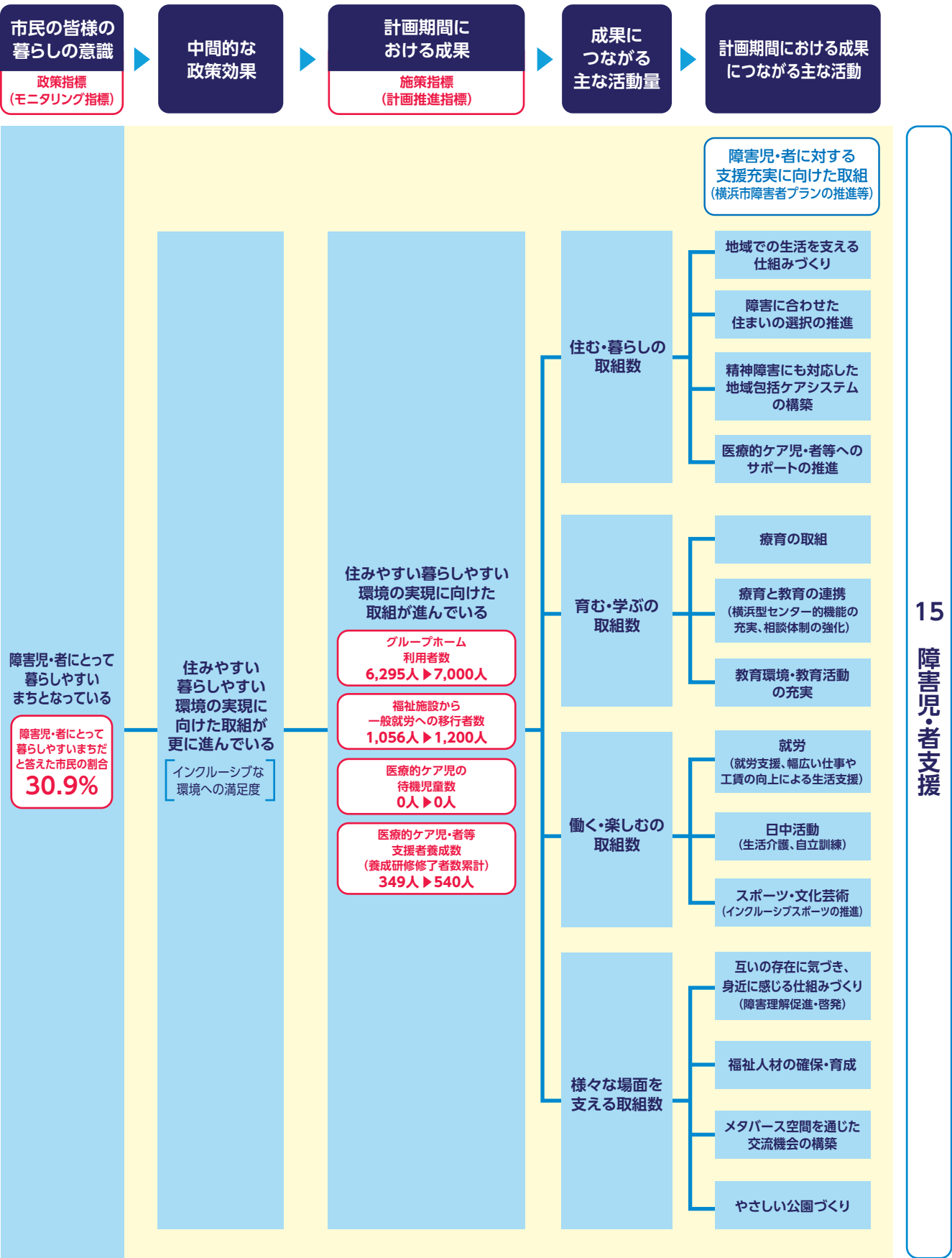
政策群 高齢・長寿



※1 スローショッピング：認知症等の高齢者がボランティア等のサポートを受けて自分のペースで買い物を楽しむことで、自信や役割を取り戻すことを目的とした取組

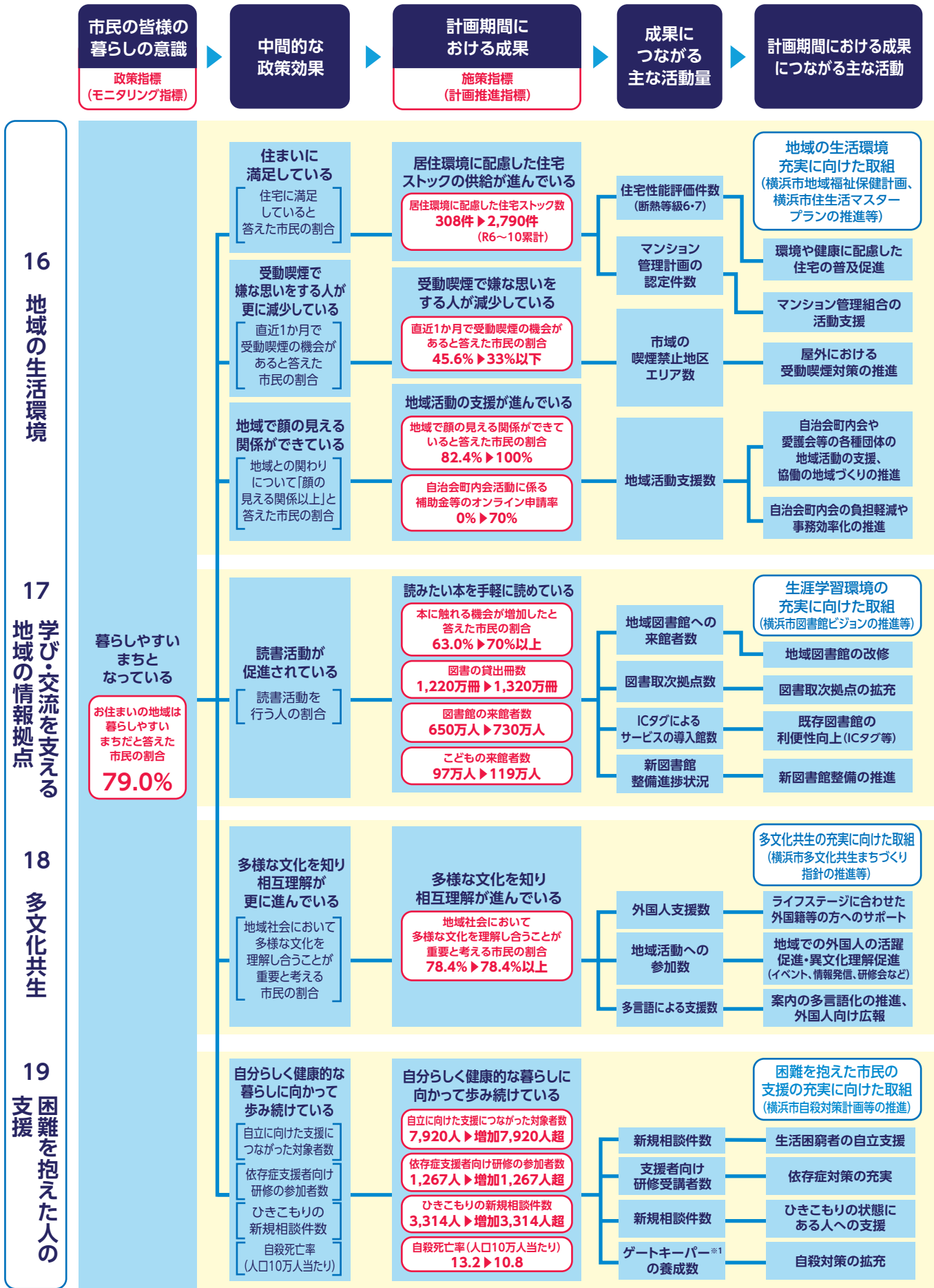
※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

政策群 障害児・者



※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

政策群 暮らし・コミュニティ

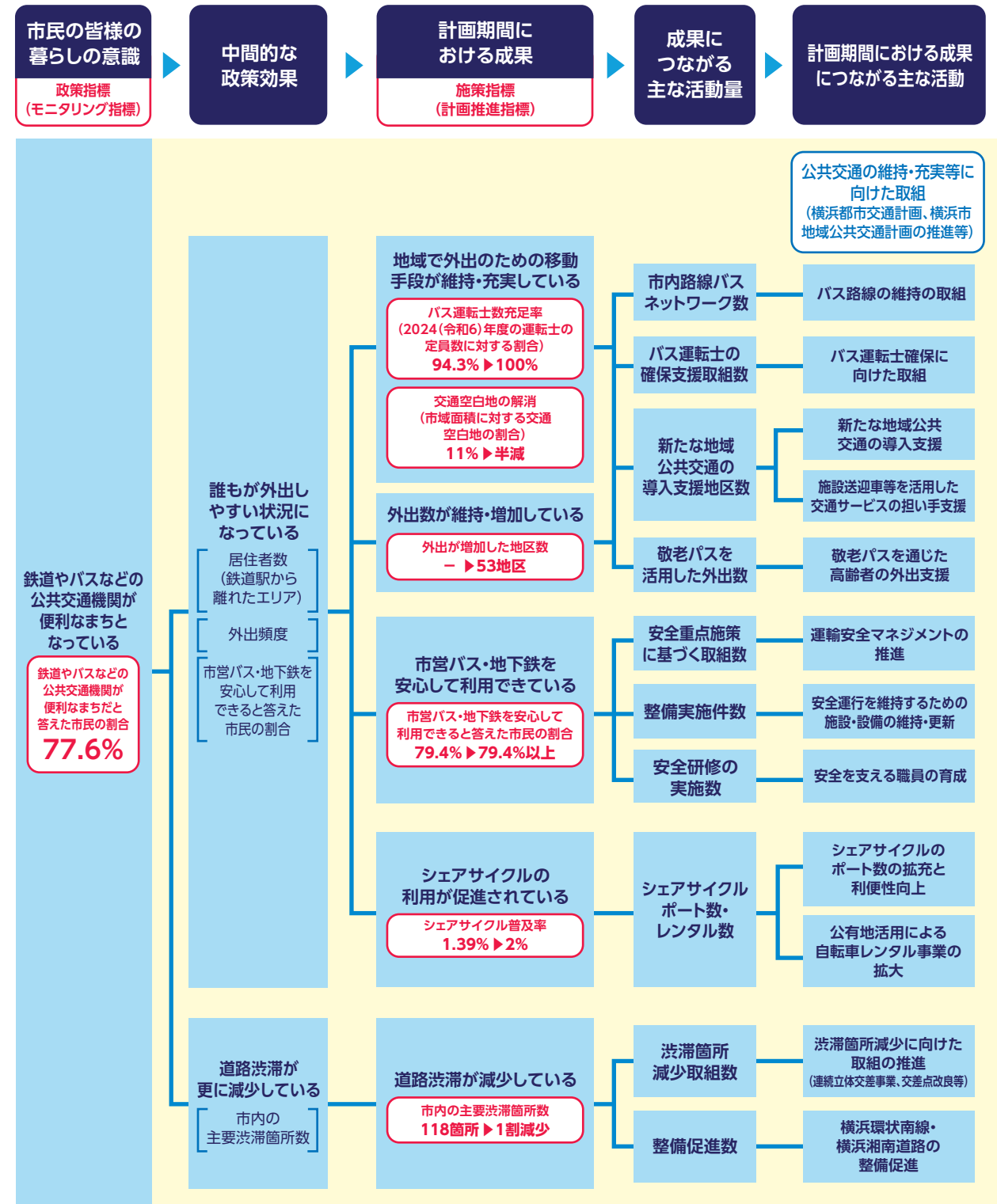


※1 ゲートキーパー：悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと

※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践

※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

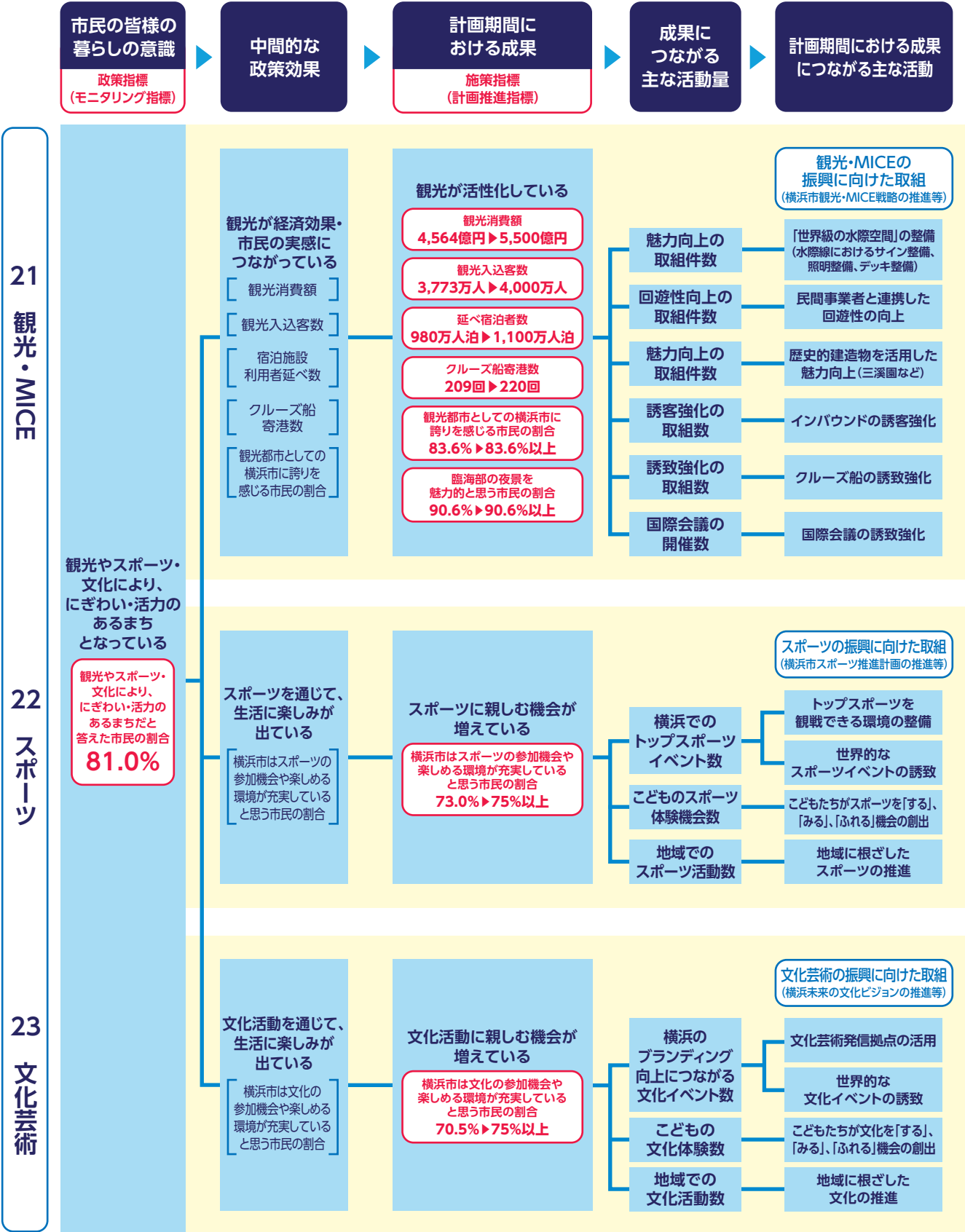
政策群 交通



※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践

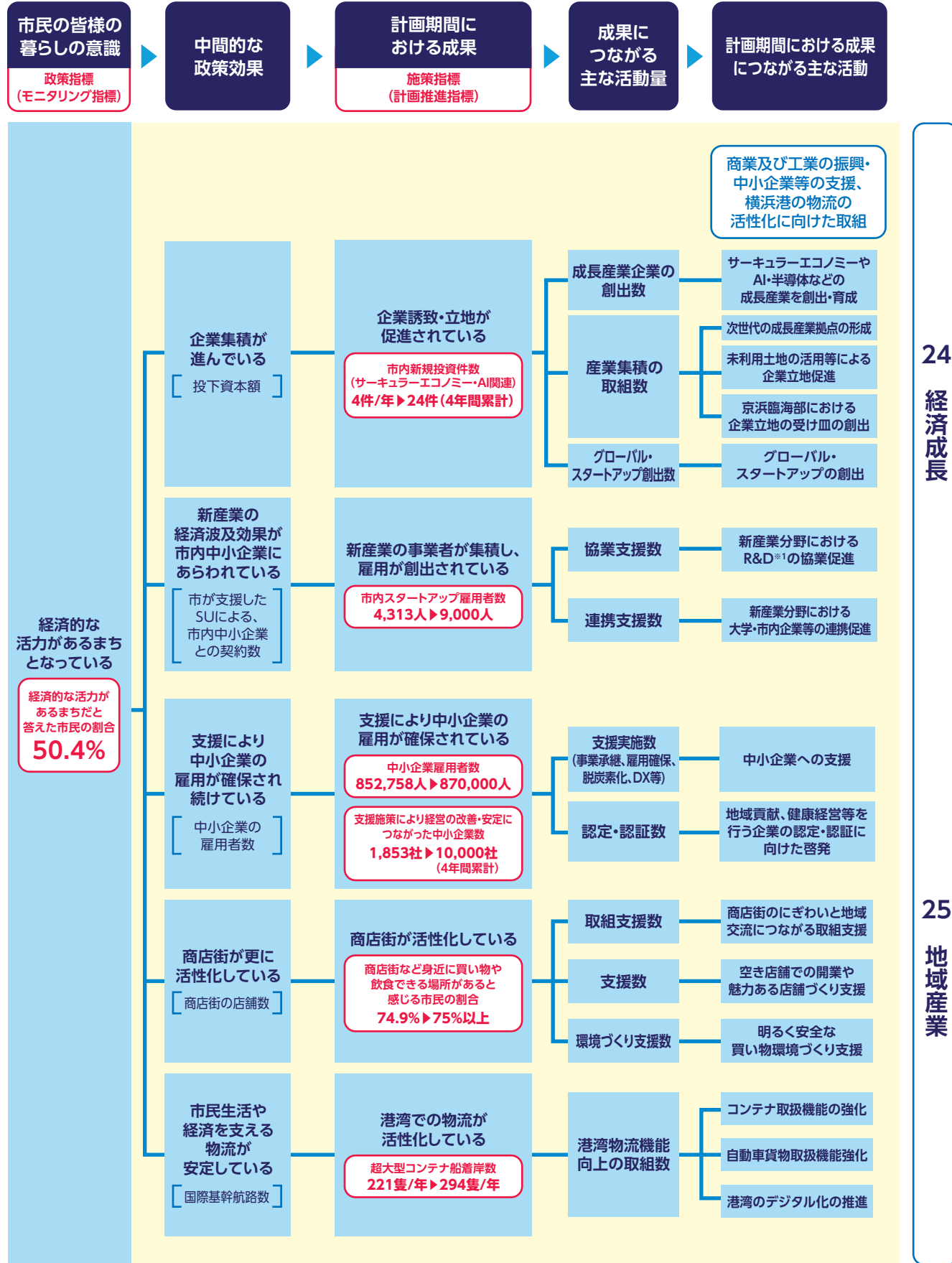
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

政策群 にぎわい・スポーツ・文化



※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

政策群 産業



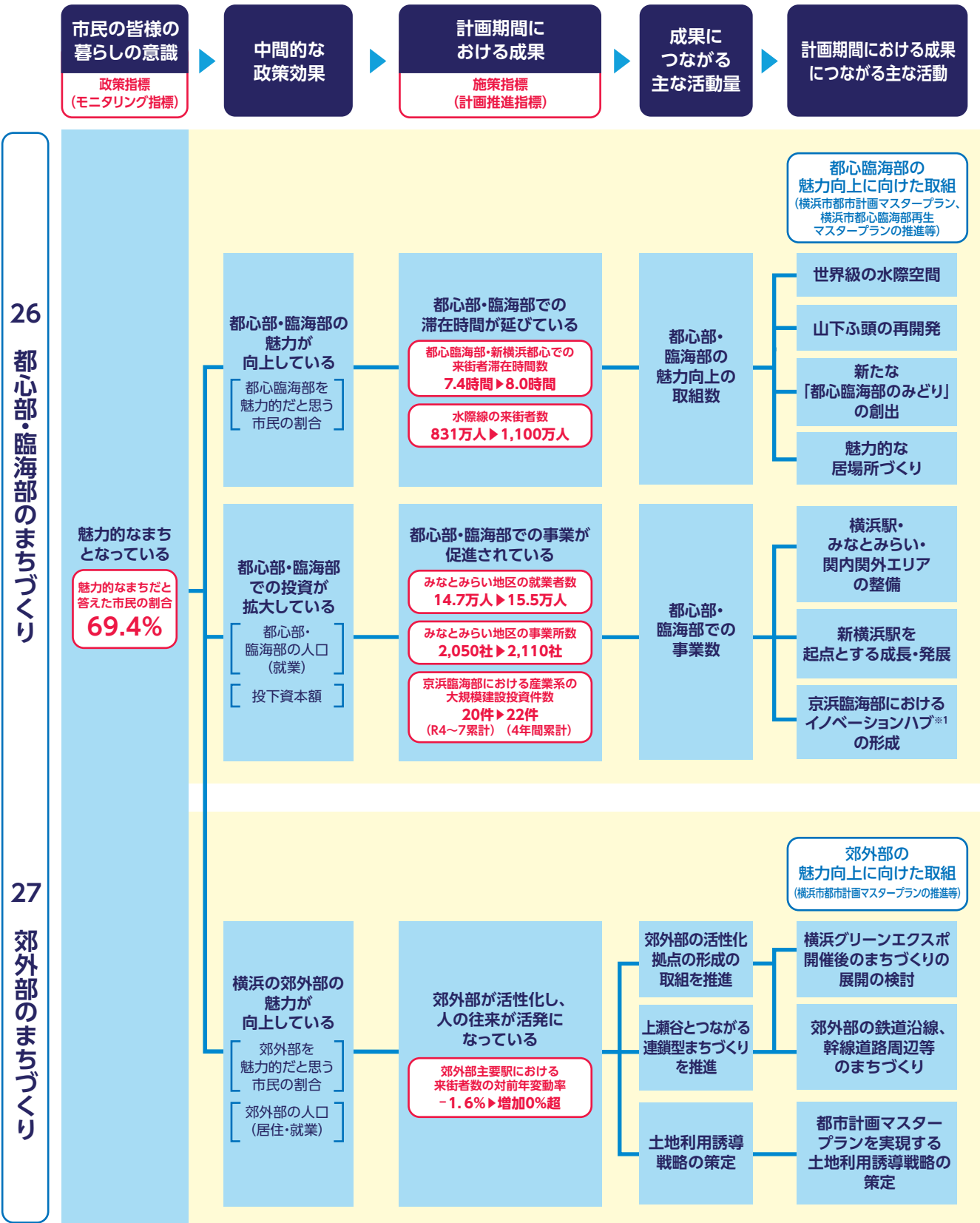
※1 R&D: Research and Developmentの略称。研究開発活動

※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

24 経済成長

25 地域産業

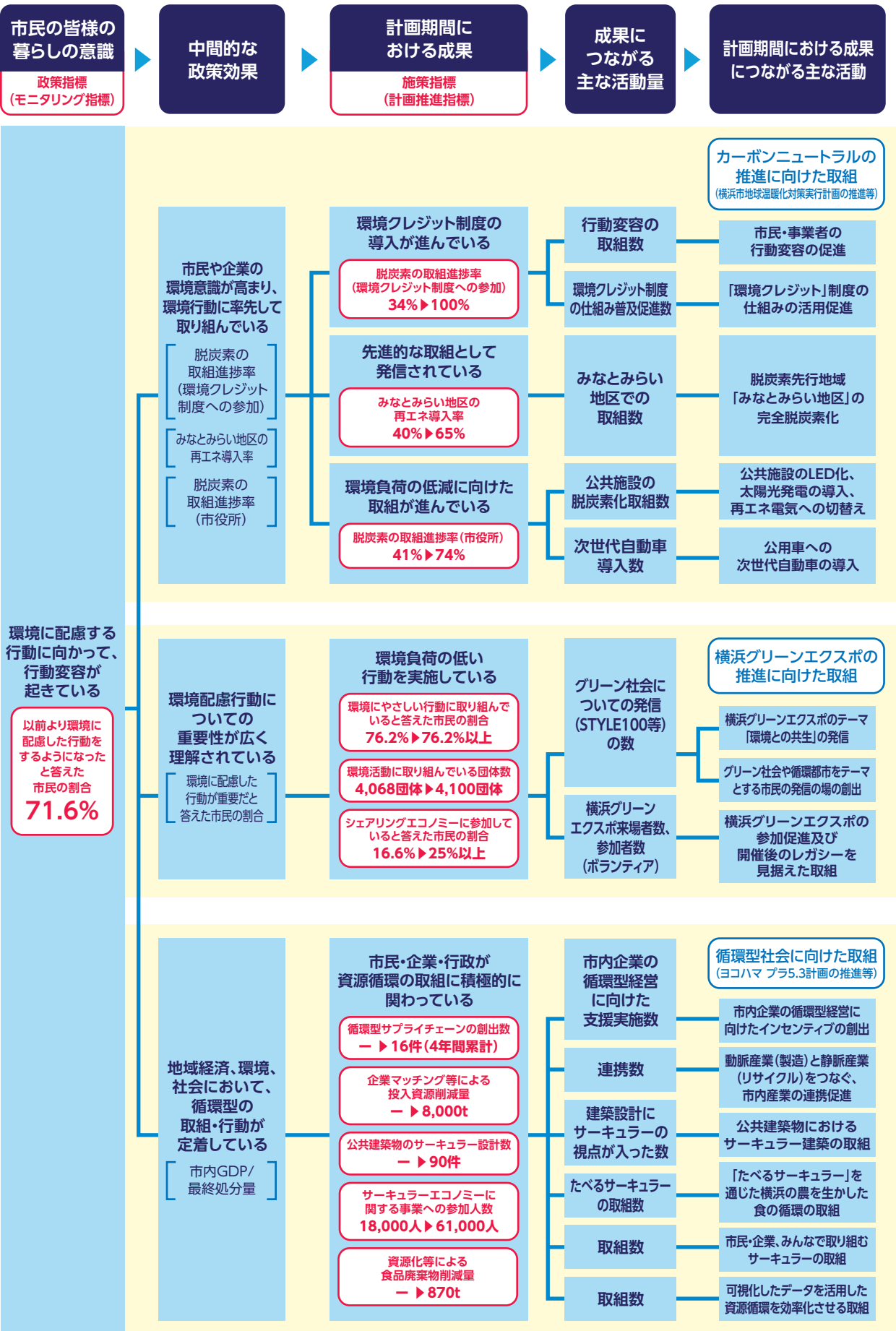
政策群 まちづくり



※1 イノベーションハブ：企業、研究機関などの人や組織が集い、新しい価値やアイデアを生み出す拠点

※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

政策群 環境との共生

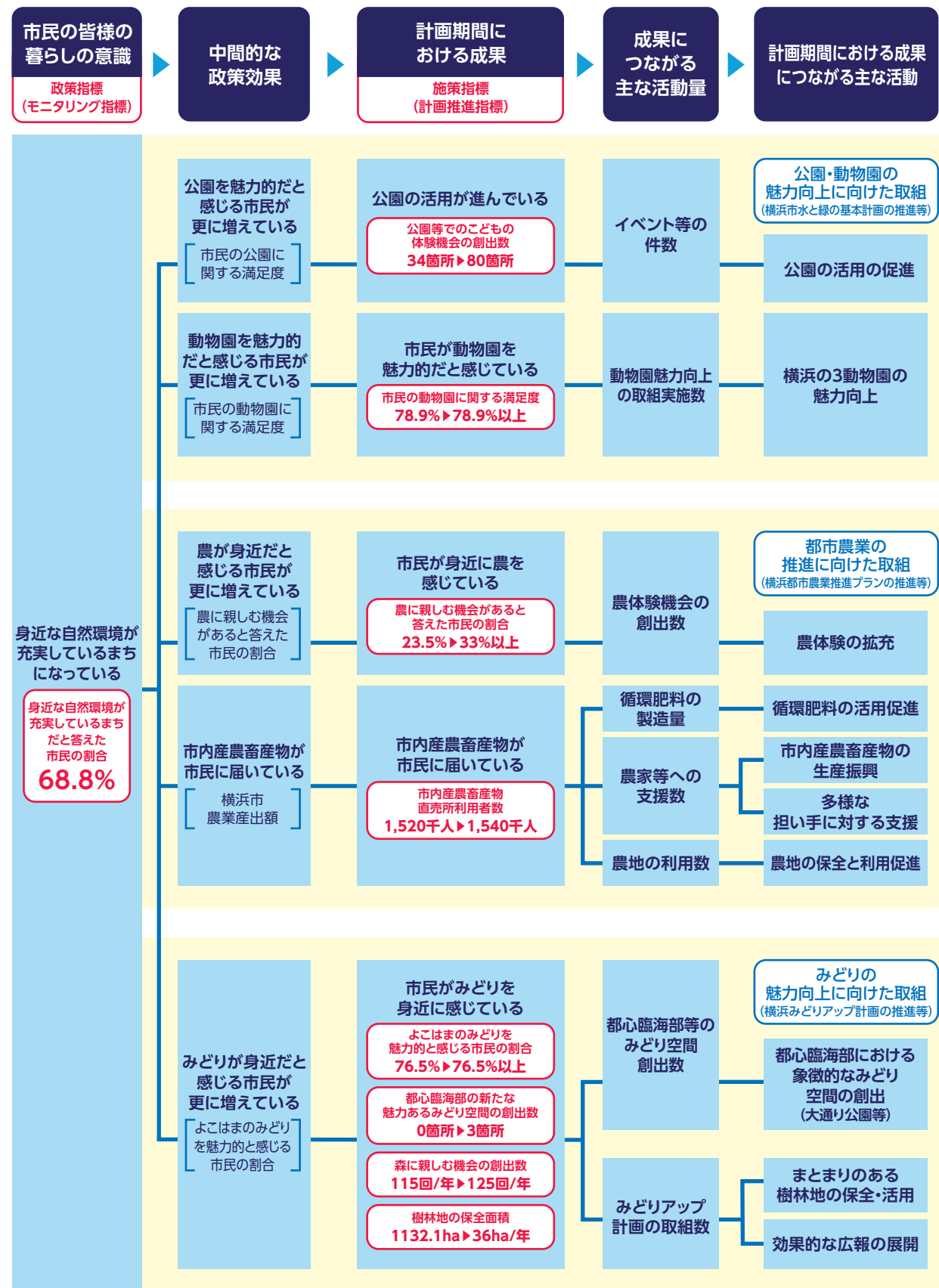


※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

28 カーボンニュートラル

29 横浜グリーンエキスポ

30 循環型社会に向けた取組

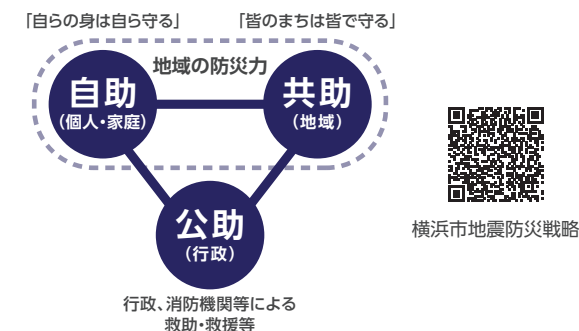


※中間的な政策効果は、市民の皆様の暮らしの意識を表す指標の向上に向けた経路の思考・確認の一例を掲載
本計画に記載以外の中間的な政策効果も含め、個別分野別計画の取組と連動させ、状態を確認・検証しながら柔軟に実践
※取組に記載している個別分野別計画はR8.6時点

災害時も安心・安全に過ごすために

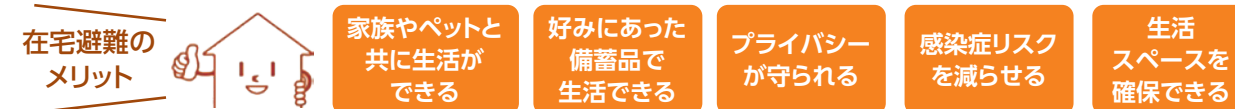
横浜市では、大地震から市民の皆様の命と暮らしを守るため、実災害から得られた教訓を生かし、令和7年3月に新たな「横浜市地震防災戦略」をまとめました。

この戦略を軸に、横浜市が進める「公助」において、避難所環境の向上、物資支援の充実等に取り組むとともに、在宅避難などの「自助・共助」の更なる推進に取り組み、市民の皆様と、横浜を「災害に強靱なまち」としていきます。



「在宅避難」のススメ ～「安全」な自宅で、災害時も「安心」～

災害時も、自宅が安全であれば、地域防災拠点(避難所)に行く必要はありません。
自宅で避難生活を送る「在宅避難」の方が、普段の生活に近い環境で過ごせます。



ポイント1 「災害に強い家」

燃えにくい家



古い木造住宅が密集している地域は、特に地震火災への備えが重要です。耐火性能の高い建物への建替えや、防火性能の高い窓等への改修が有効です。

電気火災対策 (感震ブレーカー)



電気に起因する火災を防ぐには、大きな揺れがあった際、電気を自動で遮断することができる感震ブレーカーの設置が有効です。

倒れにくい家 (耐震化)



家が建てられた時期等※によって耐震性が不足している可能性があります。まずは、家の耐震診断を行い、耐震性を確認しましょう。
※昭和56年5月以前に建てられた住宅、または平成12年5月以前に建てられた木造住宅

家具転倒防止対策



避難経路の確保や、火災を防ぐために、家具の転倒防止対策を行うことが重要です。

ポイント2 「個人備蓄」

大地震では、電気やガス、水が止まったり、トイレの水が流せなくなるおそれがあります。また、流通機能の低下により、生活物資が不足するおそれもあります。

このため、特に重要となる次のものを中心に、**「最低3日分、できれば1週間分」**備えておきましょう。無理なく備蓄するためには、普段の食品や日用品を少し多めに買い置きし、賞味期限の古いものから消費、食べたらその分を買い足す「ローリングストック」がおすすめです。



水・食料



トイレパック



カセットコンロ



モバイルバッテリー



詳細は「横浜市在宅避難リーフレット」

在宅避難を行うために必要な備蓄や、家の中の対策、マンションならではの防災対策などを紹介しています。



2

明日をひらく都市プロジェクト

横浜の持続的な成長・発展に向けて

「政策-施策」の体系のもと、個別分野別計画等の推進も含め、政策群に位置付ける今後4年間で重点的に進める総合的な取組を市民目線で推進することはもちろん、先人たちが築き、維持・継承してきた都市基盤や経済環境、みどり・農・海等豊かな自然環境など、横浜のポテンシャルや魅力をより高め、横浜の更なる持続的な成長・発展につながるテーマについて、「明日をひらく都市プロジェクト」として、3つのテーマで施策横断的に取り組みます。

「明日をひらく都市プロジェクト」は、本計画期間である4年後の目指す姿はもちろんのこと、2040(令和22)年の横浜の姿も目標に掲げ、民間活力を積極的に誘引しつつ、国等との連携も強化しながら、戦略的に取り組んでいきます。

3つのテーマ

01

循環型都市への移行

～生産・消費・再資源化のあらゆるステージで
循環型都市を目指す「YOKOHAMA CIRCULAR LINK」～

02

観光・経済活性化

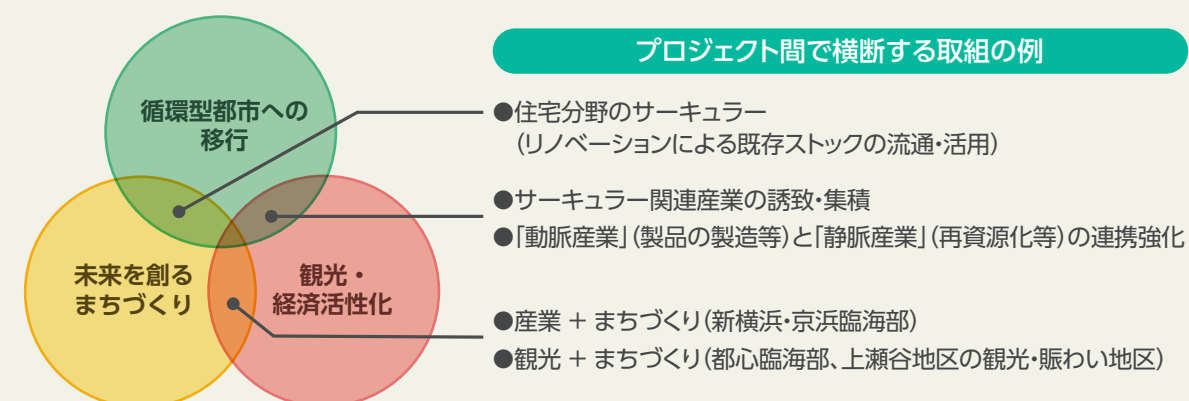
～にぎわいが経済を育み、世界とつながる横浜へ～

03

未来を創るまちづくり

～日々の暮らしを豊かにし、都市の経済を成長させ、活力あふれる横浜へ～

「循環型都市」、「観光・経済」、「まちづくり」は、それぞれ密接に連携した政策分野であることから、一部の具体的取組は、複数のプロジェクトに重複して記載しています。
様々な政策効果を発揮させつつ、3つのプロジェクトを相互に関連付けながら、効果的・横断的に推進していきます。



01 | 循環型都市への移行

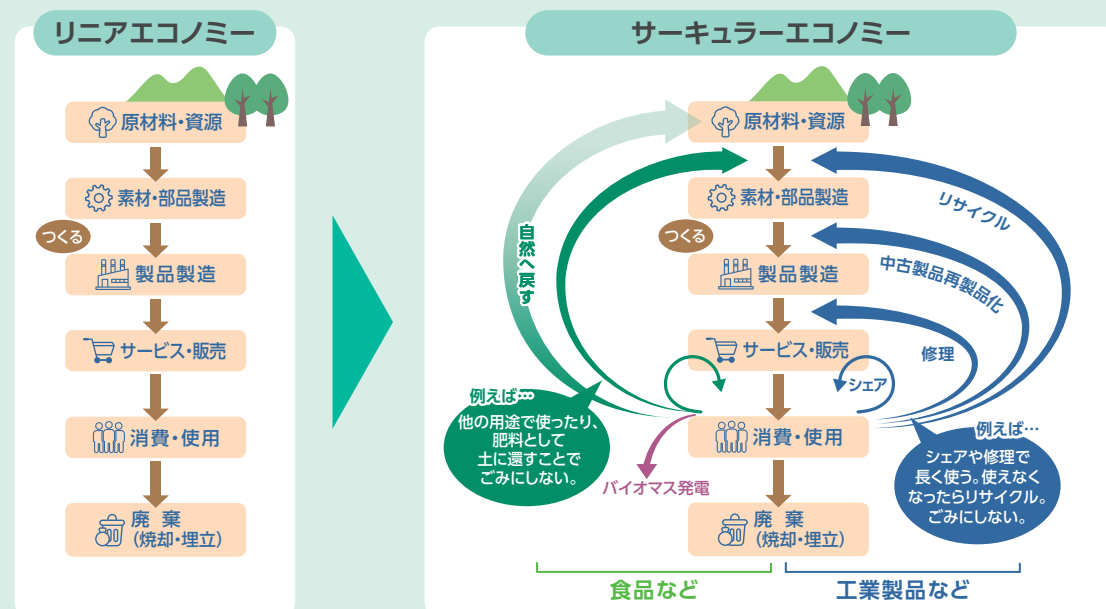
環境・経済の両面から持続可能な都市を実現するため、サーキュラーエコノミー（循環経済）の取組を進めます。サーキュラーエコノミーは、資源やエネルギーの循環利用により環境負荷を減らし、カーボンニュートラルの実現にも貢献します。また、新たなサービスや技術を生み出し、経済の活性化にもつながります。

横浜ならではの都市の特性を生かした「横浜らしいサーキュラーエコノミー」の取組を推進し、持続可能な循環型都市を目指すとともに、この取組を横浜グリーンエクスポ等を通じて世界に発信します。

現状及び将来見通し

サーキュラーエコノミー（循環経済）とは

サーキュラーエコノミーは、従来の「資源採取→生産→消費→廃棄」という直線的な経済（リニアエコノミー）に対して、シェアや修理、リサイクルなどの取組を通じて資源を循環させ、新たな資源やエネルギーの投入を減少させていく経済モデルです。気候変動や天然資源の枯渇、環境の汚染など、地球の持続可能性が世界的な問題となっています。かけがえのない地球環境を守るためにも、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を、進めていくことが重要です。



2029（令和11）年の横浜の姿 〈循環型都市〉

◆取組全体

「経済成長」と「ごみ排出量削減」の両立（デカップリング）の推進

◆個別取組（施策群の指標：抜粋）

- 資源化等による食品廃棄物削減量【現状】 → **870t**
- 企業マッチング等による投入資源削減量【現状】 → **8,000t**
- 公共建築物のサーキュラー設計数【現状】 → **90件**
- 循環型サプライチェーンの創出数【現状】 → **16件**（4年間累計）
- サーキュラーエコノミーに関する【現状】18,000人 → **61,000人**（R6時点）事業への参加人数

2040（令和22）年の横浜の姿 〈循環型都市〉

経済の視点

サーキュラーエコノミーが横浜の新たな**成長産業**となっています。

グローバルの視点

可視化されたサーキュラリティ指標のもと、地球環境と調和した持続可能な都市として、**国内外のモデル**となっています。

市民の視点

「次世代も横浜に住んでほしい」と感じる市民が増加しています。

方向性

●循環型都市移行の必要性

環境

- 廃棄物の更なる削減
- 気候変動への対応加速

経済

- 地域経済の成長・発展（成長分野育成、市内産業活性化）
- 国際的な認知向上・投資促進

●横浜の強み・特性（令和7年9月時点）

大規模

“日本最大”の消費地
最大の基礎自治体

- 人口 約**377万人**（基礎自治体最大）
- 建設業、小売、教育・学習支援業事業所数 政令市**1位**

循環型都市への移行による社会的インパクト大

多様性

都市環境の縮図
住宅地、港、農など多彩な環境

- 建物棟数 政令市**1位**
- 外航入港隻数 日本**1位**
- 農業産出額 県内**1位**

地域環境に応じた多様なアプローチを試行可能

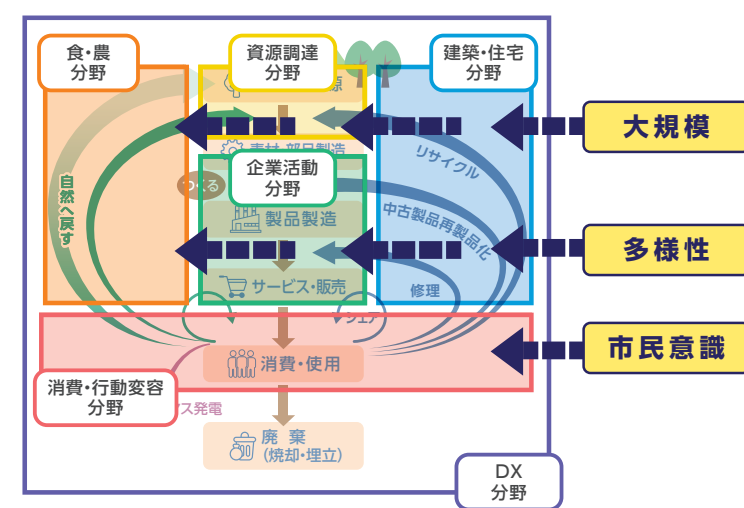
市民意識

ハマッコの市民力
活発な活動と行政との連携実績

- 自治会町内会加入率 約**65%**
- NPO法人認証数 政令市**1位**

市民・企業・行政一体の取組を展開可能

「横浜らしい」循環型都市へ



活発な都市農業を生かした「食・農」、建物棟数など豊富なストックを生かした「建築・住宅」を中心に、「資源調達」、「企業への成長インセンティブ」を通じて、生産・流通過程でも循環型への移行を進めます。また、「消費・行動変容」につながる身近な取組を展開するとともに、「DX」を推進し、取組効果の可視化や改善につなげます。さらに、これらの取組を広く**世界へ発信**し、**国際プレゼンスの向上**につなげます。

「たべる」サーキュラー

横浜の「農」を生かした食の循環

- 家庭から出る食品廃棄物を堆肥化し、地域などで活用します。
- 農作業から出る葉や茎などの残さの活用や、小売店・飲食店など事業活動から出る食品廃棄物のリサイクルを推進します。
- 下水処理で取り出した「再生リン」入り肥料の活用を進めます。



「つなぐ」サーキュラー

動静脈連携により、再生資源の更なる活用を目指す

- 製品の製造などを行う「動脈産業」と、再資源化などを行う「静脈産業」との動静脈連携により、家庭や事業者から発生する廃棄物の質の高いリサイクルと活用を進めます。
- 「横浜市資源循環推進プラットフォーム」等を通じて、動脈産業と静脈産業のビジネスマッチングや技術開発などを支援します。



「つくる」サーキュラー

社会情勢変化を経済成長のきっかけにつなげる

- サーキュラー産業の誘致・集積・エンパワーなど、循環型ビジネスへの重点的なインセンティブの創出を行います。
- 市内企業がサーキュラーエコノミーに対応した経営へ向かうための支援など、「つくる」分野における循環経済の取組をサポートします。



「くらす」サーキュラー

資源の宝庫である「建物」のサーキュラー化

- 公共建築では、既存施設の活用、再利用しやすい設計、廃材の有効活用によって廃棄物を減らす「サーキュラー建築」のモデルを横浜から発信します。
- 日本一のストック量を誇る住宅分野では、リノベーションによる既存ストックの流通・活用を進めます。



「とりくむ」サーキュラー

身近な取組から未来を変えていく

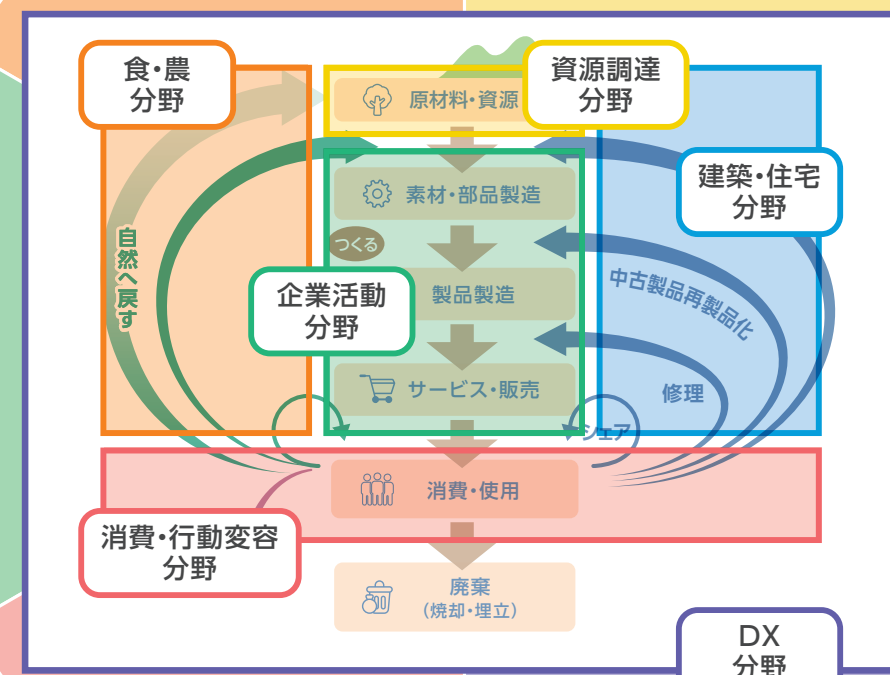
- 航空燃料(SAF)に活用するための家庭系廃食油の回収や、不要な衣類を回収し再び繊維として活用する「服to服」など、生活に身近なチャレンジしやすい取組を展開します。
- 市庁舎での率先的な取組や、大規模イベント等を通じた来街者も参加できる取組、子どもや地域によるサーキュラー活動の発信などを通じ、幅広い層に対し、循環型のライフスタイルを促進します。



「みえる」サーキュラー

物質循環の流れを「見える化」

- みなとみらい地区において、エリア単位で物質循環の流れを可視化する手法を開発・発信します。
- 可視化されたデータを活用して、地域の資源循環率の向上に寄与する施策を進め、他地区への展開につながる事例を創出していきます。



サーキュラーエコノミーが国際的な潮流となっていく中、これらの取組を広く世界へ発信し、アジアを代表する循環型都市へ

02 | 観光・経済活性化

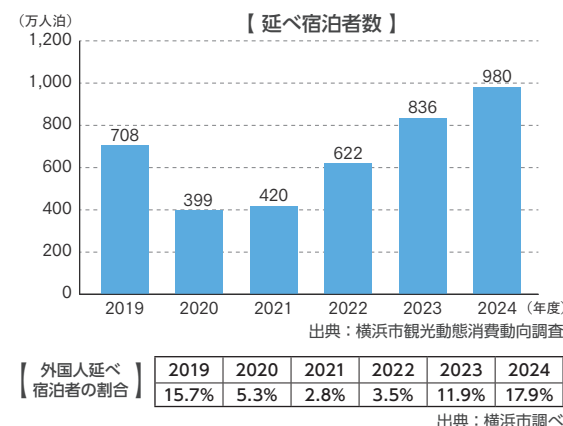
サーキュラーエコノミーやAI・半導体等、最先端技術の進展などの世界潮流を見据えるとともに、世界に誇れる水際線や三溪園をはじめとした、観光都市・横浜を代表する資源を生かして、横浜の観光・経済における強み・ポテンシャルを最大化するとともに、未来に向けた産業創出に取り組み、経済の持続的な成長・発展につなげます。

さらに、積極的に海外活力の取り込み、横浜ブランドの海外への発信を進め、国内外から人や企業が集まる、グローバル都市横浜を目指します。

現状及び将来見通し

観光都市に向けて

- 海や港などの開放的な環境に加え、商業施設や「楽しみながら学べる」集客施設の集積、また、公民が一体となったイベント戦略等により、観光消費額、観光入込客数は2024（令和6）年に過去最高を達成しました。
- 今後は、平均立寄り箇所数の更なる増加や、延べ宿泊者数のインバウンド割合の上昇に向けて、回遊の促進や、商業・宿泊施設等の受入環境の充実、また、情報発信の強化が重要です。
- さらに、観光政策を「来訪者数の増加」で終わらず、都市としての価値の向上や、市内経済の成長につなげていくことが重要です。



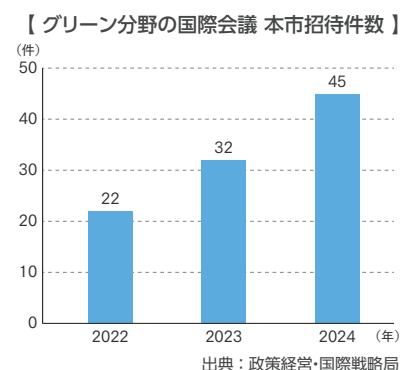
産業の持続的な成長

- 企業集積を支えてきたみなとみらい地区は98.6パーセントまで開発が進み、今後は市内各エリアでの企業誘致が重要です。特に既存の産業用地は高度経済成長期のインフラや法令規制により柔軟な土地利用転換が難しく、まちづくりと一体となった産業集積や魅力的な就業環境の形成が課題です。
- 生成AIの急速な普及や循環型社会移行への要請など、市内経済を取り巻く情勢変化は激しく、個別企業だけでは対応は困難です。横浜市が世界の潮流を捉え、国の成長戦略とも連動させながら、マッチングや投資インセンティブを通じて企業の変革を後押しし、横浜ならではのイノベーション創出を促進することが重要です。



グローバル都市横浜

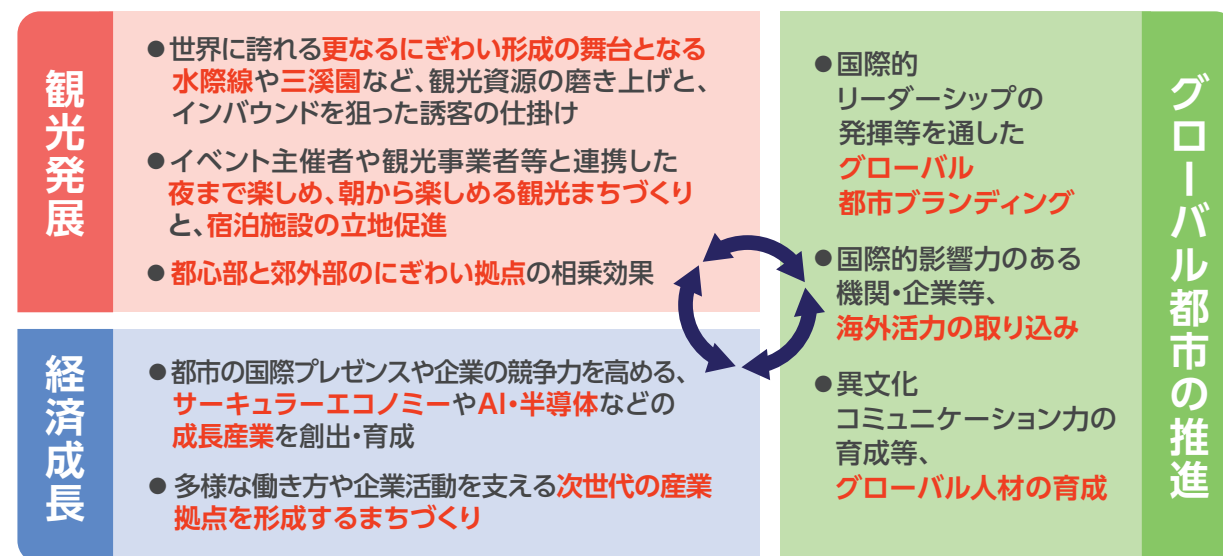
- 横浜の魅力として「国際的な雰囲気がある」と考える市民の割合は24パーセント（2024（令和6）年）。「市民が世界に誇れる都市」を目指す上で、都市の魅力を更に高め、発信していくことが重要です。
- 国際会議等の場で発信してきたグリーン分野の取組について国際機関等から評価が高まる中、国際的なリーダーシップを一層発揮してプレゼンス向上を図る好機です。
- 人口減少社会においては、海外活力の取り込みも重要です。企業・人材等から選ばれるため、グローバルネットワークの拡大や効果的な海外プロモーションが課題です。



方向性

観光の発展は、横浜の経済成長に資する取組であり、また、国内に加えて海外からの誘客が重要な要素です。さらに、サーキュラーエコノミーなどを通じた環境共生と経済成長の両立への挑戦は、グローバルな都市課題の解決につながり、横浜の国際的リーダーシップを発揮する取組です。

このように、「観光発展」、「経済成長」、「グローバル都市の推進」は一体的に取り組むことが重要であり、3つの取組の連動を通じて、都市の魅力・活力と国際プレゼンスの向上を図ります。



【観光発展】+【経済成長】+【グローバル都市の推進】
3つの取組を連動して進め、市民が世界に誇れる都市へ

2029(令和11)年の横浜の姿 〈観光・経済〉

◆取組全体

- 水際線や三溪園をはじめとした横浜の魅力ある都市資産を生かした更なる観光の発展や、世界潮流や国の成長戦略も踏まえたサーキュラーエコノミーやAI・半導体分野などの産業の育成が進んでいます。
- そうした都市の魅力が国際的にも認知されるとともに、若者をはじめとした横浜市民が、世界をより身近に感じ、世界とつながり、「市民が世界に誇れる都市」となっています。

◆個別取組 (施策群の指標:抜粋)

●観光消費額	【現状】4,564億円 (R6時点) → 5,500億円
●観光入込客数	【現状】3,773万人 (R6時点) → 4,000万人
●延べ宿泊者数	【現状】980万人泊 (R6時点) → 1,100万人泊
●市内新規投資件数 (サーキュラーエコノミー・AI関連)	【現状】4件/年 → 24件 (4年間累計)

2040(令和22)年の横浜の姿 〈観光・経済〉

観光の視点

都心部でも郊外部でも、
多くの市民や国内外の来街者を惹きつける拠点を形成し、更なるにぎわいが生まれています。
(観光消費額 7,000億円)
※2024(令和6)年約4,564億円

経済の視点

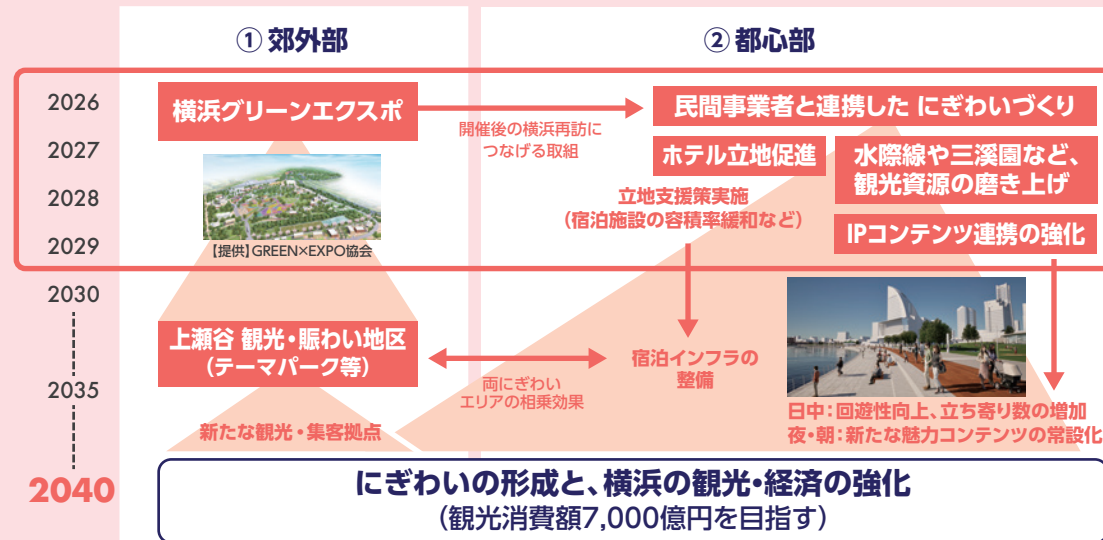
サーキュラーエコノミーやAI・半導体関連産業が
横浜の新たな成長産業の一つとなり、人口減少時代においても市域全体が経済成長を続けています。
(市内総生産額の向上)
※2022(令和4)年度推計約14.8兆円

グローバルの視点

世界目線の政策を実行するグローバル都市としての世界的認知を獲得しています。

観光発展 ～更なるにぎわいの形成から、横浜経済の成長へ～

横浜グリーンエキスポの開催を契機として、国内外における観光都市としてのプレゼンス向上のため、都心部の魅力の磨き上げや受入環境の整備を進めるとともに、戦略的なプロモーションにより、市内や国内に加え、インバウンドを含めた誘客につなげます。また、郊外部の新たな観光・集客拠点の形成を見据え、両エリアの相乗効果を図る施策により、更なるにぎわいを形成し、市内経済の活性化につなげていきます。



グローバル都市の推進に向けた戦略※ ～市民が世界に誇れる都市へ～

グローバル化や少子高齢化が進展する中、国際平和に貢献しながら都市の持続可能性を高めるため、あらゆる政策を世界目線で捉え直し、横浜のブランド力や活力の向上につなげます。

アジアでの循環型都市を先導するなど、国際的なリーダーシップを発揮することで、国際プレゼンスの向上、グローバル人材の育成、海外活力の取り込みなど好循環を生み出し、シビックプライドの醸成につなげていきます。

※この戦略を、「横浜市国際戦略(令和3年2月改定)」を継ぐものとして位置付けます。

観光発展
経済成長
への寄与

グローバル
都市として
の成長

経済成長 ～持続可能な地域経済の発展～

世界共通の課題解決に資するサービス等の提供を通じて、更なる経済の成長を目指す国の成長戦略と共に、これからの世界潮流を見据えた産業育成を進め、横浜の持続的な経済成長につなげていきます。



グローバル都市ブランディング

海外への戦略的プロモーション 国際的な評価の獲得・グローバルリーダーシップの発揮 国際プレゼンスの向上

これまで取り組んできた国際協力、都市間連携やグリーン分野の施策に加え、横浜の持つあらゆる強みを戦略的に海外へプロモーションし、国際的な評価の獲得につなげます。

さらに、国際会議等を通じてアジアの循環型都市を先導するなど、グローバル都市としてのリーダーシップを発揮するとともに世界目線の政策を実行し、国際プレゼンスの向上を目指します。



横浜が発起都市となり創設されたアジア版「循環型都市宣言制度」(アジア・スマートシティ会議2025)

海外活力の取り込み

国際的な機関や企業、教育研究機関等の誘致・パートナーシップ

横浜の活力を高めるため、国際的に影響力のある機関やグローバル企業、教育研究機関の誘致や新たなパートナーシップ締結を目指すとともに、市内企業の競争力の強化、インバウンド誘客や外国人材等の受入環境整備等を進めます。

グローバル人材育成

異文化コミュニケーション力の育成 世界を目指す若者の応援

全てのこどもが、多様な他者と英語でコミュニケーションをとる可能性を広げるとともに、横浜のネットワークを生かした交流等を通して、グローバル社会で活躍できる人材を育みます。

さらに、留学など世界を目指す若者を応援します。

世界での認知度が高まり、選ばれる都市になる

横浜の活力が高まり、都市の持続可能性が高まる

世界をより身近に感じ、世界とつながる

市民一人ひとりのライフステージにおける選択肢や可能性が広がる

03 | 未来を創るまちづくり

人口減少社会においても持続的に成長・発展する都市を目指して、未来を創るまちづくりを進めます。
従来の都心部だけでなく郊外部にも活性化の拠点を創り、これまで以上に郊外部のまちづくりに力を入れていきます。あわせて、人や企業を呼び込み、都市活力の維持向上につなげる全市的な土地利用規制の見直しや、成長の土台となる市民の皆様の安心・安全な暮らしを守る基盤づくりを進めます。

現状及び将来見通し

都市構造の変化 ～都心部から郊外部へ～

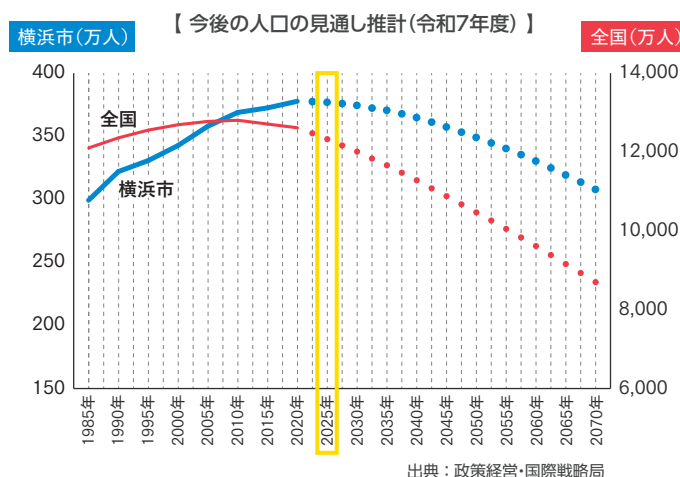
- 急激な都市化により、1960年代には、公害や交通渋滞などの都市課題が深刻化しました。
- 1965年から六大事業を実施し、都心部をコアとする都市の骨格が形成されました。
- 横浜市の人口の約3分の2、約250万人が居住する郊外部の持続的な成長・発展が重要です。



人口減少社会の到来

～2070(令和52)年には308万人まで減少～

- 高度経済成長期は年10万人のペースで人口が急増しました。
- 市域の4分の1を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制しました。また、市街化区域でも、横浜市独自のルールで土地利用をコントロールしました。
- 今後、人口減少社会が本格的に到来する中、時代に対応した土地利用制度の見直しが課題です。

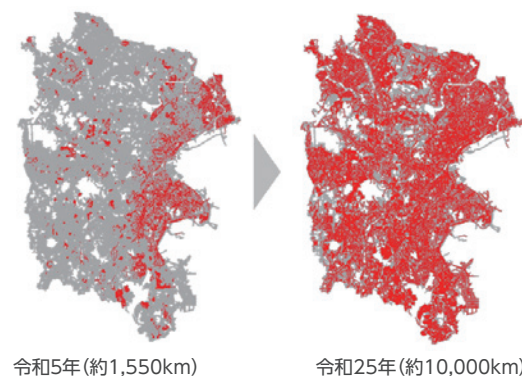


インフラ施設の老朽化・自然災害の激甚化

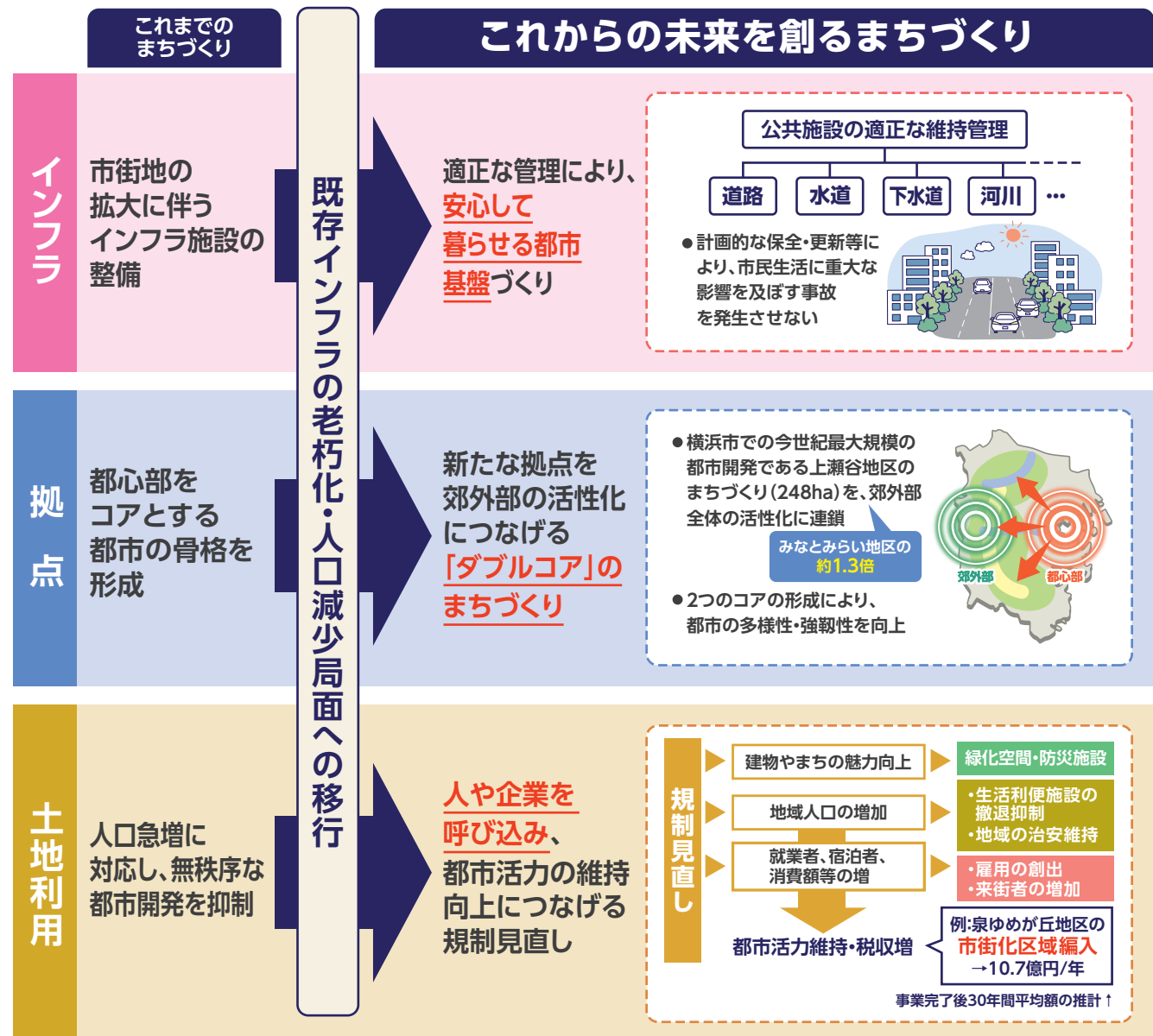
～安全な基盤の維持～

- 人口急増に対応するため、高度経済成長期にインフラを集中的に整備しました。
- 近年は全国的にインフラの老朽化に起因する事故が増加しており、横浜市も、今後一斉に耐用年数を迎える中、計画的・効率的な保全更新が課題です。
- 地震・風水害等の大災害にも耐える強靱性が重要です。

【布設後50年以上経過した下水道管の分布(赤色)】



方向性



2029(令和11)年の横浜の姿〈まちづくり〉

◆取組全体

インフラの適正な維持管理や、**地域ごとの特色を生かした魅力的なまちづくり**を進めるとともに、水際線の整備や土地利用規制の見直し、横浜グリーンエクスポ開催後のまちづくり等、**都市の持続的な成長・発展につながる取組**が進められています。

◆個別取組(施策群の指標・抜粋)

- 中大口径下水道管の特別重点調査結果に基づく老朽化対策の完了率 [現状] 0% → **100%**
- 水際線の来街者数 [現状] 831万人 → **1,100万人**
- 郊外部主要駅における来街者数の対前年変動率 [現状] -1.6% → **0%超**

2040(令和22)年の横浜の姿〈まちづくり〉

インフラの視点

平時も発災時にも、**安心・安全な都市基盤**が維持されています。

拠点の視点

2つの拠点が形成されることで、**都市の多様性・強靱性が高まり、横浜の価値と魅力が高まっています。**

土地利用の視点

規制見直しによる、地域に応じた**人口や就業者・にぎわいの増加や税収増**等により、**都市の成長・発展**へとつながっています。

安心して暮らせるまちづくり

- まちの基礎である
インフラ施設(上下水道・道路等)を、
着実に維持管理します。
- 将来の大規模災害にも備え、
市民の皆様の安心・安全な暮らしを守ります。

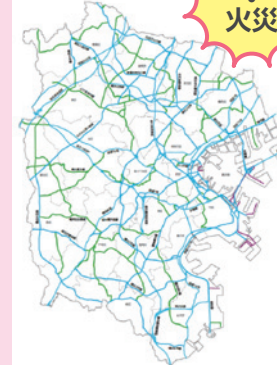


インフラの劣化や、陥没につながる路面下空洞を見逃さない

劣化・
陥没



地震・
火災



災害時の緊急車両と物資輸送の
ルート「緊急輸送路」の強靱化

- 橋りょう耐震化
- 歩道橋耐震化
- 環状2号線無電柱化
- 沿道がけ対策
- 隣接河川護岸耐震化

大雨・
台風



データを活用した事前防災による浸水対策

「ダブルコア」のまちづくり(郊外部のコア)

環境と共生したこれからのまちづくり
郊外部まちづくりのアップデート

鉄道沿線や幹線道路沿道など、
新たな郊外まちづくりへの展開・機能連動
(拠点駅等)

郊外部における魅力的な
住まいや、雇用の場の創出



新たな交通
横浜市西部地域の交通ネットワークの構築
新たなインターチェンジ
災害時の支援&輸送ネットワークの強化

横浜グリーンエクスポも契機に
郊外部へ魅力的なまちの姿を広げる
(公有地グリーン子育て街の展開など)

郊外部の
コア

都心部の
コア

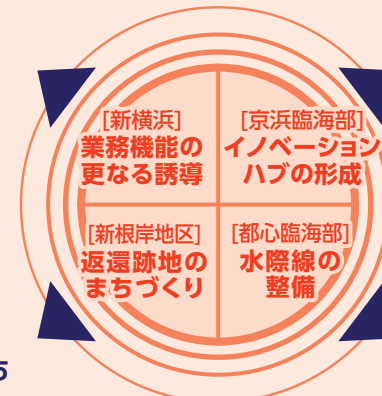
「ダブルコア」のまちづくり(都心部のコア)

公共による基盤整備や規制見直しをトリガーに、
より広域な民間まちづくりへ連鎖

“LARGE新横浜”へと
機能拡張

- 〈小机〉健康・福祉・
スポーツ等
関連機能
- 〈羽沢〉商業・業務・
流通・
農業等機能

緑と文化に囲まれ
環境と共生するまち



産業拠点の発展



水際線の形成を契機に
まちなかへの軸線を通じて
都心臨海部全体を活性化

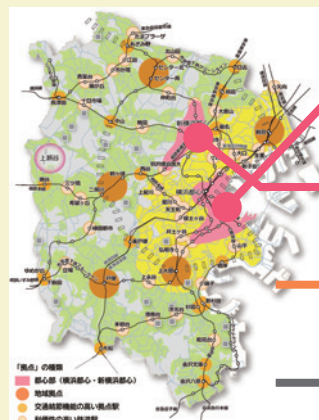


画像©2025 Google, Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO, Landsat/Copernicus

規制見直しを通じた機能誘導

- 土地利用規制を時代の変化や
社会ニーズに合わせて全市的に見直します。
- 地域ごとの特性に応じた、
人や企業を惹きつけ
活力ある魅力的な市街地を形成します。

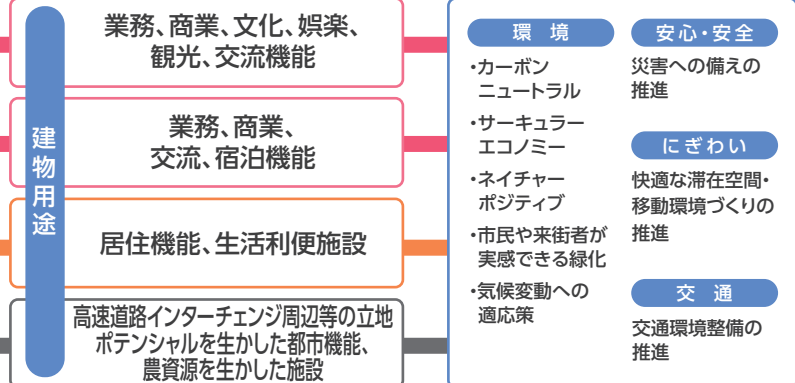
都市計画マスタープラン



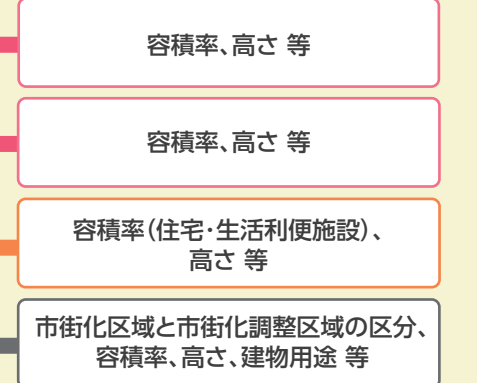
地域(例)



規制緩和を通じて誘導する都市機能



規制見直し



横浜グリーンエクスポ

横浜グリーンエクスポは、瀬谷区・旭区の旧上瀬谷通信施設を舞台に開かれる、世界の花・緑や、環境にやさしい未来をつくる最新技術が集う国際的な博覧会です。気候変動という地球規模の課題の解決に向けて、「環境と共生する未来のグリーン社会」の在り方を、横浜から世界に向けて発信します。



開催概要

名称：2027年国際園芸博覧会
 正式略称：GREEN×EXPO 2027 (グリーンエクスポニーゼロニーナナ)
 開催者：GREEN×EXPO協会
 (公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会)
 開催場所：旧上瀬谷通信施設(瀬谷区・旭区)
 開催期間：2027年3月19日(金)～9月26日(日)(192日間)
 テーマ：幸せを創る明日の風景 ～Scenery of the Future for Happiness～
 博覧会区域：約100ha(会場区域80ha)
 クラス：A1(最上位)クラス(AIPH承認+BIE認定)
 参加者数：1,500万人(有料来場者数：1,000万人以上)

公式マスコットキャラクター
トウクタウンク



GREEN
×
EXPO
2027
YOKOHAMA JAPAN

©Expo 2027

横浜グリーンエクスポに向けた横浜市の取組

横浜市出展やボランティア、市民参加プログラム、未来を担う子どもたちの招待、催事など、市民や企業の皆様に御参加いただけるよう取組を進めます。

【横浜市出展】

地球にやさしい暮らしや身近な環境との関わりを体感していただくため、横浜市出展として「建物を活用した発信拠点」と「フィールドを活用した活動拠点」の2つの拠点を設置します。

建物空間を活用した発信拠点



未来に向けて挑戦する市民・企業の皆様と共に、環境と共生する社会の実現に向けた具体的なアクションをつくり出していきます。



フィールドを活用した活動拠点



公園愛護会などの横浜の環境活動団体をはじめとした市民の皆様と共に、来場される皆様に感動を届け、活動を通して環境活動への興味や関心につなげていきます。

【新たなグリーン社会を共につくる取組 STYLE PARTNERS】

横浜で地球にやさしい暮らしを実践する皆様の取組を「STYLE」として発信し、新たなグリーン社会の実現に向けたムーブメントを加速させます。横浜グリーンエクスポ開幕までに100のSTYLEの発信のほか、オール横浜で地球にやさしいSTYLEをつくり広げていくパートナープログラム「STYLE PARTNERS」を通じて、エクスポ会場内外、横浜のまち全体でエクスポ体験をつくり、次世代へつなげていきます。

地球1個分で暮らそう
STYLE 100
CITY OF YOKOHAMA



横浜グリーンエクスポの理念や取組の継承

横浜グリーンエクスポでの様々な体験を通じ、新たなグリーン社会に向けた行動変容や自発性、地域とのつながり、そして豊かな暮らしを市民の皆様とともにつくっていきます。また、会場の跡地では、平時は「環境との共生」の拠点、災害時には広域防災拠点となる公園の整備を進めるなど、郊外部の新たな活性化拠点に向けて、横浜グリーンエクスポの理念や取組を継承しながら、上瀬谷地区のまちづくりを進めていきます。

市内米軍施設の返還促進と跡地利用の推進

横浜市は、第二次世界大戦後、市の中心部や港湾施設など広範囲に接收され、その面積は最大で1,200ヘクタールに及びました。この接收により、都市の再建と復興は大きく遅れ、横浜市の歩みは長い間制約を受けることとなりました。それ以来、横浜市は、市民・市会・行政が一体となり、市政の最重要課題である「市内米軍施設の早期全面返還」に向けて、粘り強く取り組んできました。2026（令和8）年6月30日までに根岸住宅地区が返還予定であり、市内米軍施設は3施設、107ヘクタールとなります。

引き続き、残された課題の解決と跡地の有効活用による都市の更なる発展に向け、着実に取組を進めていきます。

施設返還の促進

2004（平成16）年10月、日米両政府間で6施設の返還方針が合意され、これまでに小柴貯油施設、富岡倉庫地区、深谷通信所、上瀬谷通信施設の4施設が返還され、2026（令和8）年6月30日までに根岸住宅地区が返還予定です。

残る池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）の飛び地をはじめ、返還方針が示されていない鶴見貯油施設や瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックについても、国への働きかけを続け、早期返還に向けた取組を粘り強く進めます。



鶴見貯油施設（18ヘクタール）



瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック（52ヘクタール）

跡地利用の推進

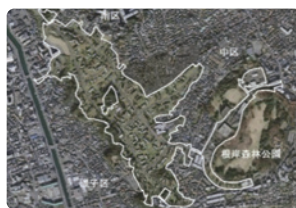
2004（平成16）年に返還方針が合意された米軍施設



旧深谷通信所（77ヘクタール）
平成30年2月 跡地利用基本計画策定
公園、公園型墓園、外周道路の整備に向けた
手続を実施中



旧富岡倉庫地区（3ヘクタール）
平成23年7月 跡地利用基本計画策定
令和7年10月 跡地利用基本計画改定



根岸住宅地区（43ヘクタール）
令和3年3月 跡地利用基本計画策定



池子住宅地区及び海軍補助施設（横浜市域）
（37ヘクタール）
※斜線区域は返還方針が合意されている
区域（飛び地）

※旧小柴貯油施設：
令和3年7月に「小柴自然公園」として一部開園。引き続き全面開園に向けて事業推進中
※旧上瀬谷通信施設：
郊外部の魅力的なまちづくりを進めるため、土地区画整理事業を進めています。

返還跡地は、横浜市内に残された貴重な資源であることから、立地特性等を生かし、地域の活性化や広域的課題の解決に向けた土地利用検討を進めています。

米軍施設・区域の存在により戦後長きにわたり基地の影響を受けてきた民間土地所有者や周辺地域の皆様をはじめ多くの方々から幅広く意見を伺いながら策定した「跡地利用基本計画」に基づき、早期の利活用を目指します。

特に根岸住宅地区については、国有地と民有地が混在する現状を解消し、民間土地所有者等が早期に土地を活用できるよう、市施行による土地区画整理事業を前提に検討を進めます。さらに、医療や健康をテーマとしたまちづくりを目指すとともに、質の高い住宅地の形成や生活利便施設の充実、根岸森林公園の拡充などを図り、様々な人が交流し、にぎわいのあるまちづくりを実現し、都心臨海部の更なる魅力向上に貢献します。